

第66期事業報告書及び決算書

令和5年度

公益財団法人福島県産業振興センター

第1 総 括

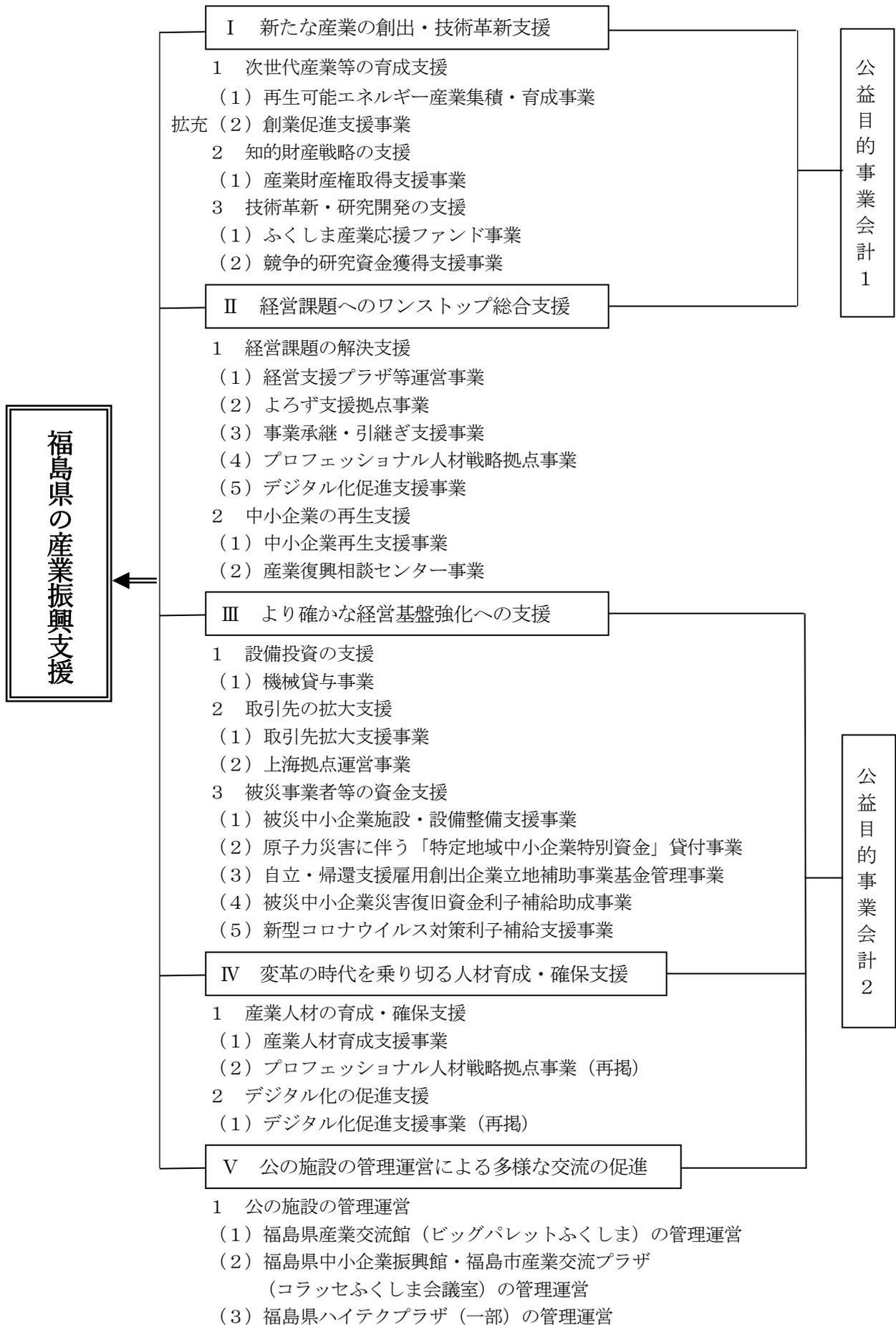
令和5年度の日本経済は、5月に新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に変更され、社会経済活動が正常化されたが、ウクライナ戦争の長期化や堅調な米国経済がもたらす大幅な円安の進行などによる物価上昇が個人消費の停滞につながった。一方では、大企業を中心に、燃料や原材料価格の高騰によるコスト増をきっかけとした価格転嫁や、大幅な賃上げなどの前向きな動きも見られた。

県内経済においては、令和6年5月に日本銀行福島支店が公表した福島県金融経済概況によれば「一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している」との判断が示されたところであるが、特に中小企業や小規模事業者にとっては、物価上昇に伴う仕入れコストや賃上げに見合う価格転嫁が十分に進んでいないほか、人手不足もますます深刻化しており、本格化している新型コロナ対策の無利子・無担保融資の返済と併せて、引き続き厳しい経営環境が続いている。

このような中、当センターでは様々な経営課題を抱える中小企業等に対し、当センター内はもとより他の支援機関とも連携して相談対応と課題解決に取り組んだほか、収益力改善や再チャレンジまで各フェーズに合わせた支援を展開した。さらに、再生可能エネルギーや水素、環境リサイクル分野での新しい産業の創出や、県内地域の社会的課題の解決を目的とした創業者支援のほか、新たに先進技術等の分野において起業を目指すスタートアップに対する支援を実施した。また、設備投資や受発注のマッチングによる経営基盤の強化支援や、人材の確保、育成に向けた支援、公の施設の管理運営を継続して行った。

令和5年度の各事業実績の概要について、次のとおり報告する。

第2 事業体系



第3 事業概要

I 新たな産業の創出・技術革新支援

1 次世代産業等の育成支援

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

① エネルギー・エージェンシーふくしまの運営 [140, 367千円

(うち福島県受託金：139, 838千円、企業等負担金：529千円)]

本県が「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指して、再生可能エネルギー関連産業分野において企業数、雇用者数、生産額等を日本のトップクラスに押し上げるために、「エネルギー・エージェンシーふくしま」が核となってネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を総合的・一体的に支援した。

ア 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の運営

1,010の企業・団体等（令和5年度末現在）からなる研究会の運営を通じ、企業間のネットワークを構築し、分科会（太陽光、風力、バイオマス、エネルギーネットワーク、水素）の開催等による情報共有、新規参入を図った。

・ 研究会・分科会の開催状況

研究会全体会	1回
企画運営委員会	1回
分科会	
太陽光分科会	3回（セミナー、マッチング）
風力分科会	3回（セミナー、現地見学、マッチング）
バイオマス分科会	3回（セミナー、現地見学）
エネルギーネットワーク分科会	3回（セミナー、現地見学）
水素分科会	3回（セミナー、現地見学、マッチング）

イ 再エネ関連産業新規参入企業の発掘

再生可能エネルギー関連産業の集積や持続的な発展を進めるために、再生可能エネルギーに関する技術を有しているにも関わらず、そのポテンシャルに気づいていない企業の掘り起こしを実施した。

新規参入の発掘企業数	20社
------------	-----

ウ 再エネ人材育成伴走支援

再生可能エネルギー関連産業に参入するためには欠かせない人材の育成を支援するため、それぞれの企業が有する課題に応じた研修や技術指導について伴走支援を行った。

伴走支援企業数	16社
---------	-----

エ 再エネ事業化伴走支援

・ 事業化案件の創出

福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の会員で構成される事業化ワーキンググループを設置して、事業化に向けた取組を支援した。

令和5年度に活動した事業化ワーキンググループ 6グループ

a 福島県・独NRW州木質バイオマスガス化ワーキンググループ（バイオマス）
b ふくしま風力発電関連産業事業化ワーキンググループ（風力）

c	ふくしまスマートコミュニティ・コンソーシアム（エネルギーネットワーク）
d	チームやぶき 水素関連産業新規参入ワーキンググループ（水素）
e	サステナブル・ソーラーふくしま（太陽光）
f	福島県地中熱協同組合（地中熱）

- 事業化支援

将来更なる事業拡大を考えている企業を対象に、事業化に向けての課題を整理するとともに、市場ニーズの把握、ビジネスプランの策定・進捗管理、技術開発、製品化、販路拡大までを一体的に支援した。

事業化支援企業数	32社
----------	-----

- 補助金管理

県が再エネの事業化に向けて実施した以下の補助事業について、事業の進捗や補助金の執行状況の管理を行った。

a	再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業（12事業）
b	福島再生可能エネルギー研究所最先端研究・拠点化支援事業（2事業）

オ 再エネ販路拡大支援（首都圏及び海外展示会出展）

- 首都圏展示会

a	第18回再生可能エネルギー世界展示会&フォーラム 令和6年1月31日～2月 2日 東京都（東京ビッグサイト）
b	スマートエネルギーWeek2024（春） 令和6年2月28日～3月 1日 東京都（東京ビッグサイト） 県内出展数 8企業・団体

- 海外展示会

a	HUSUM Wind 2023 令和5年9月12日～15日 ドイツ・シュレースヴィヒ＝ホルシュタイン州フーズム市 県内出展数 2企業
b	E-world Energy & Water 2024 令和6年2月20日～22日 ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州エッセン市 県内出展数 3企業

上記のような事業化に向けた取組を継続してきた結果、令和5年度におけるエネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約は、61件に達した。

② 福島県エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進委託業務

[14, 164千円（うち福島県受託金：14, 132千円、負担金：32千円）]

「福島イノベーション・コースト構想」の重点分野として掲げられている「エネルギー・環境・リサイクル」について、関連産業の集積と事業化を推進する取組を行った。

ア ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会の運営

199の企業・団体等（令和5年度末現在）からなる研究会の運営を通じて企業間のネッ

トワークを形成するとともに、会員の技術基盤の強化に努めた。

・ 研究会等の開催

第1回研究会	7月19日	郡山商工会議所
第2回研究会	2月9日	郡山商工会議所
特別セミナー	1月29日	郡山商工会議所
第1回企画推進委員会	7月13日	オンライン開催
第2回企画推進委員会	3月26日	オンライン開催

・ 会員に対する情報提供

研究会の活動内容等について広く情報発信することを目的に研究会のホームページを更新するとともに、メルマガを発行した。

イ 事業化ワーキンググループの支援

県内企業による新技術、新製品、ビジネスモデルを創出するためのワーキンググループを設置し、新たな事業化に向けた取組を支援した。

令和5年度に活動した事業化ワーキンググループ 3グループ

a ふくしま太陽光パネルリサイクル事業化ワーキンググループ
b メタン発酵システムによる消化液の有効利用ワーキンググループ
c 農業廃棄物（もみ殻）・農業未利用資源（稲わら）からのバイオマス利用ワーキンググループ

③ 郡山市水素ビジネスネットワーク形成支援業務委託 [196千円（郡山市受託金）]

郡山市と連携して、市内企業の水素を中心とした再生可能エネルギーや脱炭素化の取組状況をこおりやま広域圏内の企業から聴取して研究機関等への橋渡しを行うとともに、郡山市が取り組む国際都市地域間協力プログラムに基づく新たなネットワークの構築を支援した。

④ 福島県風力メンテナンス推進事業委託業務 [9,226千円（福島県受託金）]

本県に風力メンテナンス拠点を構築することを検討するために、「ふくしま風力O&M推進協議会」を9月、12月、3月の3回開催した。

また、人材育成の取組の一環として社会人向け人材育成セミナーを開催したほか、テクノアカデミー会津及び浜の生徒を対象に風力メンテナンスに必要な基礎講座を開講した。

さらに、県立工業高校を対象とした基礎講座（出前講座）を試験的に1校で実施した。

併せて、国内の風力先進地の取組状況について調査を実施するために、青森県と長崎県の風力関連施設等を訪問した。

⑤ REIFふくしま2023セミナー等実施業務

[3,820千円（株式会社電通東日本福島営業所受託金）]

県内企業はもとより国内外の再生可能エネルギー関連企業等の出展者に対して情報の発信や商談・交流の場を提供するために、「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま2023）」を開催した。

開催期間中は、各種セミナーやビジネスマッチングを実施するとともに、再生可能エネルギーや水素に関連する相談窓口を設置した。

- ・ 開催日時 10月12日～13日
- ・ 開催場所 郡山市：福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）
- ・ 来場者数 3,280人

⑥ 「風力発電の維持管理等の技術開発・人材育成拠点の形成」に係る人材育成拠点機能の形成事業 [3,344千円（国立研究開発法人産業技術総合研究所受託金）]

先進的な風力発電に関するO&M技術開発の推進に向けて、それらを担う人材の育成を行うため、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携して、風力O&Mへの参入を目指す企業を対象としたワークショップを開催（9月と1月の2回）するとともに、海外の風力O&M改善技術に関する調査を実施した。

⑦ 福島県海外連携交流事業（有望企業等招聘事業） [5,170千円（福島県受託金）]

海外先進地の知見や技術の吸収、福島発の技術・製品の輸出を実現するため、県が連携覚書を締結している海外の企業等を招聘し、先進的な技術・製品の情報提供や企業間連携に向けたマッチングの機会を提供した。

「REIFふくしま2023」への招聘企業 8企業

ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州：3企業
ドイツ・ハンブルク州：2企業
スペイン・バスク州：3企業

⑧ 2023年度被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務 [8,301千円（国立研究開発法人産業技術総合研究所受託金）]

東日本大震災の被災地（本県15市町村）に所在する企業に対して、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所が実施してきた技術支援に加え、被災地企業等がこれまで研究開発した技術シーズによる、再生可能エネルギー関連製品の事業化に向けて必要となる知的財産や標準化戦略などのアドバイスや、事業化に向けた中長期的な事業計画の策定支援を実施した。

コンソーシアム型	5件
個別型	6件

⑨ 福島県海外連携交流事業（海外事業化支援） [6,634千円（福島県受託金）]

世界最大級の風力関連展示会である「HUSUM Wind 2023」及び欧州最大級のエネルギー関連展示会である「E-world Energy & Water 2024」への県内企業等の出展を支援するとともに、現地のコンサルティング会社と連携し、海外企業とのマッチングサポート及び展示会終了後のフォローアップやアドバイスを行い、今後の海外展開について後押しをした。

- ・ 県内出展企業数

「HUSUM Wind 2023」：2企業
「E-world Energy & Water 2024」：3企業

指 標		実 績	計 画
重点	エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約件数（件）	61	32
	REIFふくしま2023の出展企業・団体数（者）	191	230
活動	福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会 会員数（者）	1,010	1,007
	相談対応等企業訪問件数（件）	800	800
	REIFふくしま2023の海外出展企業・団体 数（者）	24	20

(2) 創業促進支援事業（拡充）

① 創業スクール開催事業 [4, 785千円（福島県受託金）]

福島県内で起業しようとしている方を対象として、開業に必要な知識を習得してもらうため、全県的に創業スクールを開催した。

創業スクール	県内4方部（1方部につき8プログラム開催）
--------	-----------------------

② 地域課題解決型起業支援事業 [64, 397千円（福島県補助金）]

「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を支援するため、新たに起業する際に必要な経費の一部を補助した。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を補助対象者に派遣し、伴走支援を実施した。

新 ③ 創業支援ポータルサイト運営事業 [5, 005千円（福島県受託金）]

起業家に向けた福島県内の最新の起業情報を集約し、ポータルサイトでイベント・助成金・起業家インタビュー等の情報を発信するとともに、県内支援機関等と情報の共有を実施した。

新 ④ 創業支援機関等ネットワーク強化事業 [7, 291千円（福島県受託金）]

県内の創業支援機関で構成される福島県インキュベート施設ネットワーク協議会を中心に、創業支援者のネットワーク強化を図るとともに、創業支援に実績のあるインキュベーションマネージャーから支援のノウハウを学ぶ創業支援者向け研修を行う。

県内創業支援者スキルアップ研修の開催	4回
県内創業支援機関の機能強化に向けた調査業務の実施	2回

新 ⑤ テック系スタートアップ支援事業 [19, 152千円（福島県受託金）]

独自の技術を活用して起業したテック系スタートアップを主な対象とした相談窓口を設置し、技術分野の各種相談に対応するとともに、県内スタートアップや企業、大学等（アカデミア）を訪問して技術調査を行い、連携可能性のある技術を持ったアカデミアやスタートアップ、企業間のマッチングを行った。また、企業や大学向けにテック系スタートアップセミナーを開催した。

内容		実績
相談対応	スタートアップ、企業	160件
	アカデミア	22件
技術調査	スタートアップ、企業	329件
	アカデミア	51件
スタートアップと企業間のマッチング		9件
アカデミアへの企画提案（スタートアップや企業とのマッチング）		10件
テック系スタートアップセミナー開催		6回

指 標			実 績	計 画
重点	助成事業による起業数（件）		29	30
活動	応募件数（件）	創業助成金（地域課題）	57	50
	採択件数（件）		29	30
その他	創業スクール受講者数（名）		43（※）	80

（※）受講申込者数58名のうち、全課程を受講し修了証書を授与された者

2 知的財産戦略の支援

(1) 産業財産権取得支援事業

① 特許等調査・出願経費助成事業[3, 671千円(福島県補助金)]

中小企業等が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る国内の産業財産(特許、実用新案、意匠、商標)についての権利化を促進するため、特許等の調査経費、国内出願経費の一部を助成した。

- ・ 助成件数 22件(四法区分:特許16件、商標6件)
(経費区分:調査のみ3件、出願のみ5件、両方14件)

② 中小企業等外国出願支援事業[4, 563千円(東北経済産業局補助金)]

中小企業等の戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録にかかる各出願費用の一部を助成した。

- ・ 助成件数 8件(特許7件、意匠1件)

指 標		実 績	計 画	
重点	助成事業による産業財産権の出願件数(件)	国内	22	20
		外国	9 ^(※)	7
活動	相談件数(件)	国内	40	40
		外国	42	30
	助成金応募件数(件)	国内	23	25
		外国	9	10
	助成金採択件数(件)	国内	22	20
		外国	9 ^(※)	7

※ JETRO への紹介案件1件を含む

3 技術革新・研究開発の支援

(1) ふくしま産業応援ファンド事業 [基金：5,010,000千円]

[事業費：27,437千円（うち基金運用益：14,956千円、

福島県補助金（市場調査・研究開発経費助成事業）：12,481千円]

① 製品開発・事業化推進経費助成事業

中小企業等の自社製品や新技術の創出を促進するため、新製品・新技術及びその構想について、研究開発・デザイン開発、事業可能性調査及び市場調査にかかる費用の一部を助成したほか、開発した新製品等の販路開拓にかかる費用の一部の助成を行った。

○ 実績値

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	区分
令和5年度 第2回	22件	16件	32,816千円	技術開発9件 販路開拓7件
令和6年度 第1回	25件	15件	33,466千円	技術開発7件 事業可能性等調査2件 販路開拓6件
計	47件	31件	66,282千円	

○ 事業化案件

採択年度	企業名	採択事業
R3	(有)飯田製作所	ポリエーテルエーテルケトン(PEEK)材による精密切削加工ギアの技術開発及び評価
R4	(株)朝日ラバー白河工場	医師の手技を客観評価可能な大腸内視鏡トレーニング装置の開発
R4	(株)ケイ・エス・エム	病院内「運搬」業務の効率改善を目的としてプロダクトの検証及び実証事業

② 中小企業育成支援事業

研究開発等に取り組む中小企業等の支援や研究会・協議会等を通じた開発型・提案型起業への転換促進を図るセミナー等、産業支援機関が行う事業にかかる費用の助成を行った。

○ 実績値

応募件数	交付決定件数	交付決定額
4件	4件	2,341千円

指標		実績	計画
重点	応援ファンド事業による製品開発等事業化件数(件)	3	6
活動	相談件数(件)	110	100
	応募件数(件)	51	35
	採択件数(件)	35	24

(2) 競争的研究資金獲得支援事業 [142千円

(うち東北経済産業局補助金：85千円、自己財源：57千円)]

中小企業等が、保有する技術の高度化や新成長分野の製品開発に向けて取り組む研究開発を支援するため、国等の公募型研究開発事業を活用する際の事業管理者として管理法人業務を行った。

① 成長型中小企業等研究開発支援事業 (G o - T e c h 事業) (CFRP)

[59千円 (東北経済産業局補助金)] (参考：補助金全体額 34,319千円)

エンジンなどの切削工程ラインに用いる治具の軽量化や高減衰化のため、治具の最適設計、温間プレス成形で作製したCFRP構造化部材の複合化、シミュレータ開発等により、軽量高減衰治具の実現に取り組んだ。

- ・ 研究テーマ：アウトオブオートクレーブによるCFRP構造化部材からの軽量高減衰治具の開発
- ・ 事業期間：令和4年度～令和6年度
- ・ 参画機関：丸隆工業株式会社
国立大学法人富山大学

新 ② 成長型中小企業等研究開発支援事業 (G o - T e c h 事業) (セルロース)

[26千円 (東北経済産業局補助金)] (参考：補助金全体額 24,822千円)

植物由来「セルロース」の利活用を進めるため、先に実用化した低コスト・大量処理によるセルロース抽出技術における脱臭・脱色の課題解決に向け、「連続式成分分離装置 (洗浄装置)」の開発に取り組んだ。

- ・ 研究テーマ：セルロース純度向上とリグニンの選択的残存を目的とした省エネルギー・環境配慮型の機械的洗浄手法の確立
- ・ 事業期間：令和5年度～令和7年度
- ・ 参画機関：トレ食株式会社、国立大学法人北海道大学

新 ③ 成長型中小企業等研究開発支援事業 (G o - T e c h 事業) (共通状況図)

[0千円 (東北経済産業局補助金)] (参考：補助金全体額 38,937千円)

災害時における全容を迅速に把握できるよう、AIによる地物自動抽出技術を活用することで迅速なタイムラインで三次元データの共通状況図を作成し、関係機関が情報共有できるシステムの開発に取り組んだ。

- ・ 研究テーマ：AI (深層学習) を活用した地物自動抽出技術を活用した広域災害における共通状況図の研究開発
- ・ 事業期間：令和5年度～令和6年度
- ・ 参画機関：株式会社テラ・ラボ

指 標		実 績	計 画
重点	競争的研究資金の獲得件数 (件)	7	5
活動	相談件数 (件)	224	100
	うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数 (件)	11	10

II 経営課題へのワンストップ総合支援

1 経営課題の解決支援

- (1) 経営支援プラザ等運営事業 [114,723千円 (うち福島県補助金: 114,492千円、企業等負担金: 231千円)]

① 経営支援プラザの運営

常設の相談窓口に4名のスタッフを配置し、プラザ窓口での相談や事業所へ出向いての相談を通して助言を行うとともに、専門家の派遣等を行い、経営課題の解決を支援した。

また、四半期毎に県内中小企業景気動向調査 (D I 調査) を実施し、その分析結果や県内企業の経営に有用な情報をホームページやメールマガジンにより情報提供を行った。

内容等	実績
窓口相談・現場相談	
・相談件数	759件
情報の配信	
・配信回数 (毎月1日、15日)	年24回発行
・配信件数	配信先数2,265先 延べ36,178件
県内中小企業景気動向調査 (D I 調査)	
・調査回数 (6月、9月、12月、3月)	年4回

② 専門家派遣制度

ア 一般枠

創業や経営の向上等を図る中小企業等が抱える様々な課題に対し、高度な専門的知識を有する専門家による診断・助言を通じて迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業等の順調な成長・発展を支援した。

- ・ 専門家派遣回数 35回 (10企業)

イ 経営強化・復興・事業承継・事業者BCP枠

取引先金融機関から融資継続のための経営改善計画等の策定、原子力災害からの復興、事業承継又は事業継続計画等に課題を抱えている中小企業等に対し、高度な専門的知識を有する専門家による診断・助言を通じて迅速な課題解決に向けた支援を行った。

- ・ 専門家派遣回数 109回 (29企業)

ウ 「中小企業119」専門家派遣事業 (中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業)

中小企業庁が運営する「中小企業119」を活用し、中小企業等が抱える経営課題について、それぞれの課題に対応した専門家を派遣して支援を行った。

- ・ 専門家派遣回数 4回 (1企業)

○ 業種・支援内容別専門家派遣回数

業種	支援内容	派遣回数	支援内容内訳									
			経営革新	雇用労務	事業承継	創業	売上拡大	生産性向上	IT活用	BCP	経営改善	その他
業種	製造業	52	3	4	4	0	0	12	8	4	17	0
	卸売業	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
	建設業	36	0	4	8	0	0	0	0	0	24	0
	小売業	11	0	0	0	0	0	4	0	0	7	0
	サービス業	38	2	0	4	0	0	0	6	8	18	0
	その他	7	0	0	0	0	0	0	0	4	3	0
	計	148	5	8	16	0	0	16	14	16	73	0

③ 専門家活用セミナー

経営環境が刻々と変化する中小企業等の経営課題に対応するために、必要な知識や情報の取得を目的としたセミナーを開催した。

- ・ セミナー開催回数 4回

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
インスタグラム活用セミナー	令和5年10月 3日	郡山市	33名
	令和5年10月24日	郡山市	31名
	令和5年11月15日	郡山市	24名
	令和5年12月 6日	郡山市	26名

④ BCP（事業継続計画）策定支援

自然災害等の緊急事態発生時に事業継続や早期復旧をするため、専門家派遣制度を活用し、中小企業等の計画策定を支援した（4企業16回）。

指標		実績	計画
重点	経営課題の解決件数（件）	50	74
活動	相談件数（件）	759	750
	専門家派遣件数（件）	148	250
	メールマガジン配信件数（件）	36,178	12,000

(2) よろず支援拠点事業（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）

[90,558千円（東北経済産業局受託金）]

専門的な知見を有するコーディネーターを設置し、売上拡大や経営改善等の様々な経営相談に対応した。個々のコーディネーターが専門性の高い経営アドバイスを行ったほか、必要に応じて

チームを組成し総合的な支援を提供した。また、相談内容に応じた適切な支援機関の紹介や、経営課題に対応した支援機関による相互連携のコーディネートも行った。

指標		実績	計画
重点	経営課題の解決件数（件）	670	460
活動	相談件数（件） （国の評価対象となった年換算値）	3,782 （6,812）	2,701 （10,500）

○ 業種別相談件数

業種	件数	割合(%)
サービス業	815	21.5
宿泊業・飲食業	682	18.0
製造業	630	16.7
小売業	452	12.0
建設業	301	8.0
農業・漁業・林業	248	6.7
医療・福祉	177	4.7
卸売業	126	3.3
情報通信業	18	0.5
運輸業	12	0.3
金融業・保険業	7	0.2
不動産業・物品賃貸業	1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0
その他	172	4.6
不明	140	3.7
合計	3,782	100.0

○ 課題別相談件数

課題	件数	割合(%)
売上拡大	1,860	49.2
経営改善・事業再生	1,298	34.3
創業	481	12.7
成長志向企業伴走支援	59	1.6
事業承継	52	1.4
廃業	31	0.8
再チャレンジ	1	0.0
合計	3,782	100.0

○ 課題別解決件数

課題	件数	割合(%)
売上拡大	360	53.7
経営改善・事業再生	238	35.5
創業	58	8.7
事業承継	7	1.0
廃業	7	1.0
合計	670	100.0

(3) 事業承継・引継ぎ支援事業

① 事業承継・引継ぎ支援センター事業[事業費93,835千円（東北経済産業局受託金）]

事業承継ニーズのある中小企業等の掘り起こしから、後継者不在中小企業等への事業引継ぎ支援、親族内承継に係る外部専門家等を活用した課題解決に向けた支援を行い、事業承継・引継ぎ支援をワンストップで実施した。

② 事業承継支援人材育成事業 [2, 453千円 (福島県受託金)]

中小企業等にとって身近な相談窓口である商工団体、金融機関等の中小企業支援担当者に事業承継の研修を実施することにより、相談対応ができる人材を育成し、支援体制の強化を図った。

また、税理士が事業承継の相談に積極的に関与できるようにするため、事業承継に実績のある税理士から知識やノウハウを伝授する税理士向け研修を実施した。

中小企業支援担当者育成研修会の開催	1回
事業承継税制等支援者養成研修会の開催	4回

指 標		実 績	計 画
重点	成約件数 (件)	29	40
活動	相談事業者件数 (件)	179	220
	税理士による専門家派遣件数 (件)	0	10

(4) プロフェッショナル人材戦略拠点事業 [42, 878千円 (福島県受託金)]

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、中小企業等の人材確保を支援した。

- ・ 訪問企業数 242社
- ・ 地域協議会開催回数 4回
- ・ セミナー開催回数 4回

指 標		実 績	計 画
重点	成約件数 (件)	58	40
活動	相談件数 (件)	242	240

○ 相談件数 (業種別内訳)

製造業	建設業	卸・小売業	宿泊・飲食業	サービス業	運輸業	その他
127件	24件	23件	4件	36件	1件	27件

○ 成約件数 (業種別内訳)

製造業	建設業	サービス業	情報通信業
31件	3件	23件	1件

(5) デジタル化促進支援事業 [498千円 (自己財源)]

中小企業等のデジタル化の普及啓発セミナーを実施することで、企業経営層の意識改革を促すとともに、デジタル化による競争力の強化や生産性向上のため、経営支援プラザやよろず支援拠点による相談対応や専門家派遣、さらには設備投資の支援などの総合的な支援を行った。

セミナーテーマ	開催時期	参加人数	開催場所
中小企業における ChatGPT の活用	令和6年2月 6日	117名	福島市
DX・AI体験セミナー	令和6年2月29日	5名	郡山市

指 標		実 績	計 画
重点	デジタル化関連の相談件数 (件)	530	500
活動	セミナー受講者数 (人)	122	50

2 中小企業の再生支援

(1) 中小企業再生支援事業 [222, 284千円

(うち東北経済産業局受託金：164, 700千円 ((2)産業復興相談センター事業を含む)、
独立行政法人中小企業基盤整備機構受託金：57, 584千円)]

中小企業活性化協議会を拠点として、経営課題を抱えた中小企業に対し、収益力改善から事業再生・再チャレンジまで一元的に支援する体制を構築した。

幅広い相談に対応し、中小企業等の各フェーズに合わせた経営改善支援を引き続き実施した。

また、借入金の返済など、財務上の問題を抱え、金融支援等を必要とする中小企業等が、中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関の支援を受けて経営改善計画を策定する費用を助成した。

指 標		実 績	計 画
重点	再生計画完了件数 (件)	28	—
活動	相談件数 (件)	87	40
	経営改善計画策定支援の利用申請件数 (件)	89	50

(2) 産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により甚大な被害を受けた中小企業等の経営改善や再生を支援するため、窓口での相談対応から事業計画の策定など、既往債権買取支援先のエグジットへ向けたフォローアップを行った。

指 標		実 績	計 画
参 考	相談件数 (相談実企業数)	15先 (延べ件数15件) (平成23年度からの累計件数 2,014先 (延べ件数3,903件)) ※再生支援事業相談件数を含む。	—
	エグジット件数	6件 (累計32件) (平成23年度からの累計買取決定件数 49件)	9

Ⅲ より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資の支援

(1) 機械貸与事業

① 機械貸与事業 [206, 204千円 (福島県借入金)]

中小企業等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売又はリース取引により機械設備類を貸与した。

○ 実績

(金額単位：千円、比率：%)

年 度	項 目	貸与枠	申 込		決 定		決 定 率	
			件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
令和5年度実績		1,000,000	25	327,111	17	206,204	68.0	63.0
内	割 賦	800,000	16	217,327	11	121,800	68.8	56.0
	リ ース	200,000	9	109,784	6	84,404	66.7	76.9

○ 業種別貸与状況

(金額単位：千円、比率：%)

業 種	項 目	令和5年度実績		構成比	
		件数	金額	件数	金額
製造業		8	106,965	47.0	51.9
宿泊業、飲食サービス業		2	4,450	11.8	2.1
卸売業、小売業		1	10,680	5.9	5.2
建設業		4	52,189	23.5	25.3
運輸業、郵便業		2	31,920	11.8	15.5
	合 計	17	206,204	100.0	100.0

指 標		実 績	計 画
重点	設備投資件数 (件)	19	40
活動	申込件数 (件)	25	50
	決定件数 (件)	17	40

② 設備貸与事業

小規模事業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売及びリース取引により貸与する事業。平成26年度で新規貸与は終了しており、その債権管理を行った。

2 取引先の拡大支援

(1) 取引先拡大支援事業

① 下請中小企業振興事業 [39, 124千円]

(うち福島県補助金：37, 346千円、企業負担金：1, 778千円)

県内及び首都圏等に所在する企業の訪問や各種アンケート調査等により、企業間取引に関するタイムリーな情報収集と適切な紹介あっせんを実施するとともに、発注する企業と受注する県内企業が一堂に会する商談会等を開催することにより、取引の拡大に向けた支援を行った。

項目	内容等	実績
① 取引情報提供事業	ア 取引あっせん企業巡回	
	あっせん件数	1,426件
	あっせん成立件数	94件
	新規登録企業数	10社
	イ 商談会等開催事業	
	2023 福島広域商談会 〈対面式〉 〈オンライン形式〉 開催日：令和5年7月26日 8月2日 開催場所：ビッグパレットふくしま - 参加企業：発注82社 発注12社 受注161社 受注32社	1回
	2023 宮城・山形・福島合同商談会 開催日：令和5年11月21日 開催場所：東京ファッションタウンビル（東京都江東区） 参加企業：発注47社、福島県内受注61社	1回
	ウ 受発注情報等収集提供事業	
	発注ニーズ調査（4月）	1回
	下請企業取引状況調査（11月）	1回
主要企業発注動向調査（11月）	1回	
登録企業動向把握分析調査（6月、9月、12月、3月）	4回	
② 窓口相談事業	顧問弁護士の設置、随時 ※かけこみ寺相談件数 157件	

② 輸送用機械関連産業集積育成事業 [2, 257千円]

(うち福島県補助金：2, 023千円、企業負担金：234千円)

輸送用機械関連産業の集積・育成を図るため、ネットワークの構築に向けた協議会や特定メーカーとの展示商談会等を開催することにより、技術力や提案力の向上及び販路拡大に向けた支援を行った。

項目	内容等	実績
ア 輸送用機械関連産業協議会事業	協議会総会及びセミナー等の開催 総会：令和5年8月3日（書面開催）	1回

	講演会・交流会 開催日：令和6年2月15日 開催場所：グリーンパレス福島（福島市） 参加者数：54名（講演会）、42名（交流会） ※講演会は、次世代自動車技術関連企業支援事業にて開催	
イ とうほく自動車産業 集積連携事業	とうほく・北海道 新技術・新工法展示商談会 開催日：令和6年1月25日～26日 開催場所：トヨタ自動車㈱「本館ホール」 （愛知県豊田市） 出展者数：県内企業7社（8道県出展者総数84社） 来場者数：1,108人（2日間計）	1回

③ 次世代自動車技術関連企業支援事業 [22,676千円

（うち福島県受託金：21,736千円、企業等負担金：940千円）]

県内主要産業である自動車関連産業において、次世代自動車技術等への対応力を強化するため、専門家の派遣やセミナーを開催した。また、企業間連携や販路拡大を図るために、商談会や特定メーカーでの展示商談会の開催、大規模展示会への出展支援を行った。

ア 専門家派遣支援の実施

事業名	派遣先	回数
産業振興アドバイザー事業	3社	計12回
次世代自動車技術等対応支援事業	4社（専門家派遣+マッチング）	計15回

イ 展示商談会の開催

催事名	開催日	開催場所 等	出展者数
2023年度福島県自動車関連 技術展示商談会 in DAIHATSU	令和5年 11月30日	ダイハツ工業㈱ （大阪府池田市） 来場者数：178名	14社

ウ 大規模展示会への出展支援

催事名	開催日	開催場所	出展者数
オートモーティブワールド 2024	令和6年 1月24日 ～26日	東京ビッグサイト （東京都江東区）	6社

エ 商談会の開催

催事名	開催日	開催場所	参加者数
ふくしま企業連携取引商談会	令和6年 2月22日	ビッグパレットふくしま （郡山市）	発注31社 受注64社

オ セミナーの開催

催事名	開催日	開催場所	参加者数
次世代自動車産業セミナー ※再掲	令和6年 2月15日	グリーンパレス福島 （福島市）	54名

指 標		実 績	計 画
重点	取引あっせんによる成約件数 (件)	94	92
活動	取引あっせん件数 (件)	1,426	1,500

(2) 上海拠点運営事業 [32,204千円 (福島県受託金)]

県内企業が中国に進出する際の仲立ち支援や中国人観光客の本県への誘致、さらにはアジア地域への県産品販路拡大に向けた各種支援を行った。

来訪者数	142名 (うちミッション団 0名)
便宜供与 (仲介・斡旋等)	122件
送客件数	2組 42名

3 被災事業者等の資金支援

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

東日本大震災及び令和3年・令和4年福島県沖地震、並びに令和元年台風第19号等により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金について、長期・無利子の貸し付けを行った。

① 東日本大震災及び令和3年・令和4年福島県沖地震関連

[当初貸付枠：9,000,000千円(福島県借入金)、
事務費充当基金：7,264,000千円(福島県借入金)、
事業費：21,624千円(事務費充当基金の運用益)]

○ 実績

(単位：千円、%)

年度	申 込		決 定		決定率	
	件数	金 額	件数	金 額	件数比	金額比
令和5年度実績	6	213,500	6	553,500		
累 計	295	10,766,358	223	7,944,299	75.6	73.8

○ 業種別貸付決定状況

(単位：千円、%)

業 種	累 計		構成比 (件数)
	件数	金 額	
製造業	86	3,191,300	38.6
宿泊業、飲食サービス業	46	1,660,400	20.6
卸売業、小売業	37	1,079,724	16.6
生活関連サービス業、娯楽業	19	582,500	8.5
建設業	14	757,700	6.3
運輸業、郵便業	7	72,375	3.1
不動産業、物品賃貸業	5	200,000	2.2
教育、学習支援業	2	86,700	0.9
医療、福祉	2	31,500	0.9
複合サービス事業	1	138,500	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	4	143,600	1.8
合 計	223	7,944,299	100.0

② 令和元年台風第19号等関連

[当初貸付枠：1,250,000千円（福島県借入金）、
事業費：1,425千円（独立行政法人中小企業基盤整備機構助成金）]

○ 実績 (単位：千円、%)

年度 \ 項目	申 込		決 定		決定率	
	件数	金 額	件数	金 額	件数比	金額比
令和5年度実績	0	0	0	0		
累 計	6	131,200	5	109,700	83.3	83.6

○ 業種別貸付決定状況 (単位：千円、%)

業 種 \ 項目	累 計		構成比 (件数)
	件数	金 額	
製造業	3	69,700	60.0
卸売業、小売業	1	30,000	20.0
サービス業 (他に分類されないもの)	1	10,000	20.0
合 計	5	109,700	100.0

(2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

[当初貸付枠：39,330,000千円（福島県借入金）、
事務費充当基金：31,100,000千円（福島県借入金）、
事業費：71,055千円（事務費充当基金の運用益）]

① 移転資金（A資金）

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、移転を余儀なくされた中小企業等に対し、県内の移転先において事業を継続・再開するために必要な資金の貸し付けを行った。

○ 実績 (単位：千円、%)

年度 \ 項目	申 込		決 定		決定率	
	件数	金 額	件数	金 額	件数比	金額比
令和5年度実績	0	0	0	0		
累 計	617	13,463,831	567	11,985,790	91.9	89.0

○ 業種別資金貸付状況 (単位：千円、%)

業 種 \ 項目	累 計		構成比 (件数)
	件数	金 額	
製造業	75	1,701,800	13.2
鉱業	2	60,000	0.4
建設業	224	5,100,480	39.5

物品販売業	129	2,588,500	22.8
運送・倉庫業	18	461,800	3.2
サービス業	111	1,937,210	19.5
不動産業	5	81,000	0.9
その他	3	55,000	0.5
合 計	567	11,985,790	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

② 継続再開資金（B資金）

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を継続・再開する中小企業等に対して必要な資金の貸し付けを行った。

○ 実績 (単位：千円、%)

年 度	申 込		決 定		決 定 率	
	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
令和5年度実績	2	60,000	2	60,000		
累 計	405	4,662,662	358	3,660,146	88.4	78.5

○ 業種別資金貸付状況 (単位：千円、%)

業 種	累 計		構 成 比 (件数)
	件数	金額	
製造業	52	657,900	14.5
鉱業	3	60,000	0.9
建設業	82	891,438	22.9
物品販売業	111	891,648	31.0
運送・倉庫業	13	229,000	3.6
サービス業	87	877,660	24.3
不動産業	9	49,000	2.5
その他	1	3,500	0.3
合 計	358	3,660,146	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

③ 再開展開資金（C資金）

被災12市町村に事業所を有し、「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金の貸し付けを行った。

○ 実績 (単位：千円、%)

年 度	申 込		決 定		決 定 率	
	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
令和5年度実績	1	10,500	1	9,000		
累 計	28	203,840	21	163,001	75.0	80.0

○ 業種別資金貸付状況 (単位：千円、%)

業 種	累 計		構 成 比 (件数)
	件数	金額	
製造業	1	9,000	4.8
鉱業	0	0	0.0
建設業	7	49,327	33.3
物品販売業	8	62,314	38.1
運送・倉庫業	0	0	0.0
サービス業	4	36,360	19.0
不動産業	0	0	0.0
その他	1	6,000	4.8
合 計	21	163,001	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

(3) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業

[基金造成額 116,991,249千円]

[基金額 80,581,463千円：経済産業省補助金(長期預かり基金)]

[事業費 193,977千円(基金取崩し益)]

基金設置法人として適切な基金管理を行い、被災者の「働く場」を確保し今後の自立・帰還を加速させるため、避難指示区域等を対象に工場等の新增設を行う企業を支援し、雇用の創出及び産業集積を図るとともに、住民の帰還や産業の立地を促進するため商業機能の回復を進めた。

【令和5年度中に行った公募】

事業種別	公募期間	採択／応募	採択額
製造・サービス業等立地支援事業	R5.4.7-R5.7.7	13件/34件	16,644,065千円
商業施設等復興整備補助事業	R5.4.19-R6.3.29	3件/3件	1,152,754千円
地域経済効果立地支援事業	R5.4.7-R5.7.7	0件/5件	0千円

【令和5年度末までの累計】

事業種別	採択／応募	交付決定	補助金 支払件数	補助金支払額
製造・サービス業等立地支援事業	167件/331件	124件	64件	32,576,974千円
商業施設等復興整備補助事業	13件/13件	12件	8件	2,778,688千円
サプライチェーン対策投資促進事業	3件/3件	3件	1件	194,200千円
地域経済効果立地支援事業	9件/25件	8件	0件	0千円

(4) 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

[74千円（独）中小企業基盤整備機構助成金]

(株)日本政策金融公庫及び(株)商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行った中小企業等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業等や、「警戒区域」等として公示されたことがある区域内的の中小企業等を対象として、支払った利子（融資後3年間）に係る助成を行った。

利子補給件数	22件
交付額	34千円

(5) 新型コロナウイルス対策利子補給支援事業 [66,670千円（福島県受託金）]

福島県が創設した中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金（実質無利子型）」の融資を受けた中小企業等を対象として、当初3年間の約定利子を補助する県の利子補給金について、交付申請書の受付並びに要件確認及び書類審査等を実施した。

- ・ 受付件数 23,307件

IV 変革の時代を乗り切る人材育成・確保支援

1 産業人材の育成・確保支援

(1) 産業人材育成支援事業 [11,788千円

(うちふくしま産業応援ファンド助成金：1,000千円、
受講料：7,100千円、自己財源：3,688千円)]

① 経営力育成講座

中小企業等を対象に、新商品開発など開発型・提案型企业への転換や経営の向上、経営革新を図るためのセミナーを開催し、企業を取り巻く経営環境に対応できる人材育成を支援した。

テーマ	開催時期	参加人数	開催場所
管理会計	令和5年 7月21日	18名	福島市
人事評価制度	令和5年 9月13日 令和5年 9月20日	6名	福島市
人材定着のための採用・育成	令和5年10月 4日 令和5年10月11日	5名	福島市
中間管理職のレベルアップ講座	令和5年11月 7日 令和5年11月14日	10名	福島市
マーケティング	令和6年 2月 1日 令和6年 2月 8日	20名	福島市

② 経営実践セミナー

製造業を営む中小企業等を対象に、現場改善等に資する基礎的な内容のセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	参加人数	開催場所
製造業新入社員セミナー	令和5年 7月13日	34名	福島市
5Sセミナー	令和5年11月22日	26名	福島市
5S実践工場見学	令和5年12月 5日	8名	喜多方市

③ 企業経営トップセミナー

デジタル化等の新たな事業環境の変化に応じたテーマについて、中小企業等の経営者層への普及啓発に向けたセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	参加人数	開催場所
中小企業におけるChatGPTの活用	令和6年2月6日	117名	福島市

④ 製造中核人材育成セミナー

福島県ハイテクプラザと連携して、製造業における中核的な役割を担う人材の「養成研修」を実施した。

コース	回数	参加人数	テーマ
技術研修	14回	249名	CAD/CAE、製品含有化学物質管理、測定工具取扱い基礎、化学物質管理・法規制、異物解析、残留応力測定、超音波洗浄と洗浄度評価 等
I S O研修	12回	211名	IS09001、IS014001 基礎セミナー、内部監査員養成セミナー ブラッシュアップセミナー
一般研修	3回	49名	なぜなぜ分析、D X・A I体験
合計	29回	509名	

⑤ 専門家活用セミナー（再掲）

経営環境が変化する中小企業者等の経営課題に対応するために、必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催した。

⑥ 講演会の開催

セミナー名	開催時期	開催場所
一般財団法人とうほう地域総合研究所 「定期講演会」	令和5年9月21日 令和6年3月27日	福島市 郡山市
福島県電子機械工業会 「産学官交流のつどい」	中止	—

指 標		実 績	計 画
重点	受講者からの肯定的評価 (%)	96.5	90.0
活動	セミナー実施回数 (回)	42	38
	セミナー受講者数 (人)	867	690

(2) プロフェッショナル人材戦略拠点事業（再掲）[42, 878千円（福島県受託金）]

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、中小企業等の人材確保を支援した。

2 デジタル化の促進支援事業

(1) デジタル化促進支援事業（再掲）

中小企業等のデジタル化の普及啓発セミナーを実施することで、企業経営層の意識改革を促すとともに、デジタル化による競争力の強化や生産性向上のため、経営支援プラザやよろず支援拠点による相談対応や専門家派遣、さらには設備投資の支援などの総合的な支援を行った。

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 公の施設の管理運営

(1) 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

指定管理者として、館の貸出しと維持管理を行った。

コロナ禍に伴い利用者等に求めてきた様々な行動規制について、国の基本的対処方針の廃止（令和5年5月8日）と同時に全廃し、通常の利用環境の中で業務を推進した。

併せて、各種広報媒体を使った館と催事のPR、県内外での営業活動、開館25周年記念事業（新聞広告、写真ポスター展）、ポータブルステージ更新など設置者の業務を補完する設備等の更新・小規模修繕に取り組んだ。

① 管理運営に関する業務

- ・ 展示系 239件 会議系 947件 合計 1,186件
- ・ 来館者数 376,272名 開館からの累計 16,897,138名

② 利用促進等に関する業務

- ・ リピーター等への営業 417先
- ・ 郡山コンベンションビューローとしての首都圏営業 48先

③ 自主企画事業

イベント開催に係る利用促進交付金の交付、開館25周年記念事業、ポータブルステージの更新、予約管理システムの改修、フリースペースの開設準備など

指 標		実 績	計 画
重点	多目的展示ホールの施設稼働率 (%)	41.0	51.5
	コンベンションホールの施設稼働率 (%)	55.2	74.4
活動	全国、東北規模の大会及び学会開催件数 (件)	5	6

(2) 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）

指定管理者として、感染症対策にも適時適切に対応しながら、施設や設備の維持管理からイベント・会議等での貸出し及び使用料の徴収に関する業務を実施した。

また、アトリウム等の活用による県民参加型及び産業振興型の賑わいイベントの定着化を図るとともに館内関係団体との情報交換を行うことにより、利用者の利便性向上に努めた。

① コラッセふくしま内の会議室等貸出業務

イベント系144件 会議系1,724件 合計1,868件

② コラッセふくしま賑わい創出促進業務 136件

③ コラッセふくしまに入居する各団体の連携に関する業務

コラッセふくしま入居団体による情報交換会を11回開催した。

指 標		実 績	計 画
重点	福島県中小企業振興館の施設稼働率 (%)	47.8 (50.6)	61.3
	福島市産業交流プラザの施設稼働率 (%)	62.4	69.9

※ 実績値のかっこ書きは、工事により貸出ができなかったところを除いた値

(3) 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

指定管理者として適正な施設管理を行うとともに、施設・設備等の貸出しとその使用料の徴収に関する事務を実施した。

多目的展示ホール利用件数	65件
テクノホール利用件数	15件
研修室利用件数	110件
技術開発室利用件数	116件

第4 庶務

1 評議員会・理事会関係

年月日	項 目
5. 4. 1	○ 令和5年度第1回理事会（決議の省略の方法） 報告事項 （1）理事の選任について 決議事項 （1）理事長及び専務理事の選定（案）について
5. 5. 8	○ 令和5年度第2回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）令和5年度（第66期）第1回評議員会の招集について
5. 5. 19	○ 令和5年度第1回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）評議員の選任（案）について （2）理事の選任（案）について
5. 6. 9	○ 令和5年度第3回理事会 決議事項 （1）令和4年度（第65期）事業報告（案）及び決算（案）について （2）令和5年度（第66期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について （3）令和5年度（第66期）会計監査人の報酬（案）について （4）令和5年度（第66期）第2回評議員会の招集について
5. 6. 26	○ 令和5年度第2回評議員会 報告事項 （1）令和4年度（第65期）事業報告及び決算について （2）令和5年度（第66期）事業計画の変更及び収支予算の補正について 決議事項 （1）評議員の選任（案）について （2）理事の選任（案）について
5. 11. 14	○ 令和5年度第4回理事会 決議事項 （1）令和5年度（第66期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について 報告事項 （1）令和5年度（第66期）業務遂行状況について
6. 3. 12	○ 令和5年度第5回理事会 決議事項 （1）令和5年度（第66期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について

6. 3. 28	<p>(2) 令和6年度(第67期)事業計画(案)及び収支予算(案)について</p> <p>(3) 令和5年度(第66期)第3回評議員会の招集について</p> <p>○ 令和5年度第3回評議員会</p> <p>報告事項</p> <p>(1) 令和5年度(第66期)事業計画の変更及び収支予算の補正について</p> <p>(2) 令和6年度(第67期)事業計画及び収支予算について</p> <p>決議事項</p> <p>(1) 評議員の選任(案)について</p> <p>(2) 令和6年度常勤役員の報酬等額(案)について</p>
----------	---

2 監査関係

年月日	項 目
5. 6. 6	○ 会計監査人による監査 令和4年度(第65期)貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について
5. 6. 6	○ 監事による監査 令和4年度(第65期)事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について
5. 9. 19 ～ 9. 20	○ 福島県による監査 令和5年度財政支援団体等に係る事務局監査
5. 12. 5	○ 福島県による監査 令和5年度財政支援団体等に係る福島県監査委員による監査

3 役員等の異動

年月日	項 目
5. 5. 19	○ 評議員の異動
5. 5. 26	
5. 6. 26	
5. 11. 19	
6. 3. 28	
5. 4. 1	○ 理事の異動
5. 5. 19	
5. 5. 31	
5. 6. 26	
6. 3. 31	
6. 3. 31	
6. 3. 31	辞任 早坂 一美

事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成を省略する。

令和5年度(第66期) 決算書類等

公益財団法人福島県産業振興センター会計区分

会計区分		該当する細区分
公益目的事業会計	公益目的事業会計1 経営革新等支援事業 (新しい産業の創出・新分野進出及びコンサルティングサービス等による経営革新・経営改善に関する支援事業)	専門家派遣事業会計
		ふくしま産業応援ファンド事業会計(新)
		技術支援部運営費事業会計
		経営支援プラザ会計(公1総合)
		成長型研究開発支援事業会計
		経営改善支援センター事業会計
		復興相談センター・活性化協議会事業会計
		プロフェッショナル人材戦略拠点事業会計
		エネルギー・エージェンシーふくしま総合会計
		特許出願経費等助成事業会計
		地域課題解決型支援事業会計
		よろず支援拠点事業会計
		事業承継・引継ぎ支援事業会計
		創業スクール開催事業会計
		中小企業外国出願支援事業会計
		再生支援利子補給事業会計
		テック系スタートアップ支援事業会計
		市場調査・事業可能性調査・研究開発経費助成事業会計
		公益目的事業会計2 経営基盤強化支援事業 (設備投資支援、取引先拡大支援、人材育成支援及び情報・技術・文化等の交流の促進を図ることによる経営基盤の強化に関する支援事業)
	コラッセふくしま管理運営事業会計	
設備貸与事業会計		
機械貸与事業会計		
輸送用機械関連産業集積育成事業会計		
下請中小企業振興事業会計		
上海拠点運営事業会計		
産業人材育成事業会計		
福島県ハイテックプラザ管理運営事業会計		
自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業会計		
次世代自動車技術関連企業支援事業会計		
被災中小企業施設・設備整備支援事業会計		
利子補給事業会計		
原子力災害特別資金貸付事業会計		
公益共通事業会計		
収益事業会計	収益事業会計1	自動販売機設置等事業会計
	収益事業会計2	損害保険代理店事業会計
	収益事業会計3 (その他の公益事業の推進に資する事業)	収入証紙取扱事業会計 各種チケット等取扱・広告収入事業会計
法人	法人会計	

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	998,456	576,218	422,238
預金	26,207,204,905	27,859,886,048	△ 1,652,681,143
割賦設備未収金	353,623,000	323,888,000	29,735,000
リース投資資産	131,887,893	107,736,880	24,151,013
未収割賦設備	14,344,000	14,744,000	△ 400,000
未収割賦損料	1,511,843	1,511,843	0
未収割賦設備損害賠償金	70,332,887	74,884,767	△ 4,551,880
未収リース料	2,697,000	1,646,400	1,050,600
未収リース規定損害金	4,846,927	5,746,927	△ 900,000
施設利用料未収金	3,075,258	1,596,080	1,479,178
貸倒引当金	△ 88,123,353	△ 82,306,702	△ 5,816,651
未収収益	59,962,957	58,608,776	1,354,181
未収金	167,846,890	172,143,936	△ 4,297,046
前払金	20,000	420,833	△ 400,833
仮払金	97,996,486	16,293,492	81,702,994
前払費用	1,701,560	1,771,417	△ 69,857
その他の流動資産	1,207,530	989,801	217,729
流動資産合計	27,031,134,239	28,560,138,716	△ 1,529,004,477
2 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	1,362,427,437	1,262,427,437	100,000,000
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
普通預金	0	100,000,000	△ 100,000,000
基本財産合計	1,462,427,437	1,462,427,437	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	134,041,030	125,356,389	8,684,641
共済年金積立資産	6,772,281	6,832,081	△ 59,800
貸倒引当資産	737,529,819	754,518,827	△ 16,989,008
収支差額変動準備積立資産	480,463,446	474,927,404	5,536,042
金利変動準備積立資産	19,000,000	19,000,000	0
指導体制強化基金積立資産	220,236,433	220,271,033	△ 34,600
資産取得補助準備金	237,360	237,360	0
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,000,000	5,010,000,000	0
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,103,125,062	31,101,931,724	1,193,338
原子力特別資金貸付返還準備金資産	3,461,813,257	3,145,178,886	316,634,371
原子力償還準備積立資産	2,927,470,997	2,123,141,392	804,329,605
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,847,469	7,264,748,221	99,248
被災施設・設備整備返還準備金資産	755,071,222	646,278,927	108,792,295
被災施設・設備整備償還準備積立資産	336,778,245	407,060,085	△ 70,281,840
台風第19号等貸倒引当準備資産	28,958,979	28,981,675	△ 22,696
自立・帰還支援基金積立資産	80,581,463,228	70,831,515,096	9,749,948,132
特定資産合計	133,067,808,828	122,159,979,100	10,907,829,728
(3)その他固定資産			
投資有価証券	200,952,870	200,927,582	25,288
原子力特別資金貸付金	5,308,415,322	6,050,267,389	△ 741,852,067
施設設備整備事業貸付金	4,027,951,141	3,910,216,141	117,735,000
未収原子力特別資金貸付金	2,310,779	1,378,325	932,454
未収原子力特別資金貸付損害賠償金	251,332,039	271,611,885	△ 20,279,846
未収施設設備整備貸付損害賠償金	139,217,082	107,630,327	31,586,755
貸倒引当金	△ 721,153,626	△ 734,149,200	12,995,574
器具備品	747,906	550,868	197,038
リース資産	7,737,649	0	7,737,649
敷金	6,018,000	6,018,000	0
電話加入権	450,632	450,632	0
その他固定資産	1,000	1,000	0
その他固定資産合計	9,223,980,794	9,814,902,949	△ 590,922,155
固定資産合計	143,754,217,059	133,437,309,486	10,316,907,573
資産合計	170,785,351,298	161,997,448,202	8,787,903,096

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	700,000,000	534,000,000	166,000,000
1年内返済予定長期借入金	18,993,993,000	0	18,993,993,000
未払金	124,592,095	79,504,971	45,087,124
未払費用	31,491,024	52,178,174	△ 20,687,150
預り金	5,752,657	5,666,436	86,221
仮受金	90,090	95,790	△ 5,700
前受金	9,218,252	9,563,295	△ 345,043
未払法人税等	249,200	349,000	△ 99,800
補助金返還金	7,021,302	13,233,222	△ 6,211,920
受託金返還金	13,687,309	16,199,018	△ 2,511,709
助成金返還金	1,274,709	9,519,788	△ 8,245,079
リース債務	1,554,322	0	1,554,322
その他流動負債	256,514	0	256,514
流動負債合計	19,889,180,474	720,309,694	19,168,870,780
2 固定負債			
長期借入金	62,175,182,079	82,648,096,028	△ 20,472,913,949
長期預り基金	80,581,463,228	70,831,515,096	9,749,948,132
原子力特別資金貸付返還準備金	3,461,813,257	3,145,178,886	316,634,371
被災施設・設備整備返還準備金	755,071,222	646,278,927	108,792,295
台風第19号等貸倒引当準備金	28,958,979	28,981,675	△ 22,696
ふくしま産業応援事業準備金	35,830,646	48,186,040	△ 12,355,394
割賦設備預り保証金	45,483,519	66,718,860	△ 21,235,341
機械類信用保険預り金	787,537	2,702,972	△ 1,915,435
退職給付引当金	134,041,030	125,356,389	8,684,641
共済年金引当金	6,772,281	6,832,081	△ 59,800
リース債務	6,183,327	0	6,183,327
その他固定負債	2,162,400	2,162,400	0
固定負債合計	147,233,749,505	157,552,009,354	△ 10,318,259,849
負債合計	167,122,929,979	158,272,319,048	8,850,610,931
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	1,442,645,136	1,442,645,136	0
基本財産運用益	101,947,019	97,444,078	4,502,941
特定資産運用益	190,058	156,346	33,712
指定正味財産合計	1,544,782,213	1,540,245,560	4,536,653
(うち基本財産への充当額)	(942,645,136)	(942,645,136)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(602,137,077)	(597,600,424)	(4,536,653)
2 一般正味財産			
	2,117,639,106	2,184,883,594	△ 67,244,488
(うち基本財産への充当額)	(519,782,301)	(519,782,301)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,107,800,162)	(1,106,835,373)	(964,789)
正味財産合計	3,662,421,319	3,725,129,154	△ 62,707,835
負債及び正味財産合計	170,785,351,298	161,997,448,202	8,787,903,096

貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金	834,071	164,385	0	0	998,456
預金	26,180,948,464	26,540,294	△ 283,853	0	26,207,204,905
割賦設備未収金	353,623,000	0	0	0	353,623,000
リース投資資産	131,887,893	0	0	0	131,887,893
未収割賦設備	14,344,000	0	0	0	14,344,000
未収割賦損料	1,511,843	0	0	0	1,511,843
未収割賦設備損害賠償金	70,332,887	0	0	0	70,332,887
未収リース料	2,697,000	0	0	0	2,697,000
未収リース規定損害金	4,846,927	0	0	0	4,846,927
施設利用料未収金	3,075,258	0	0	0	3,075,258
貸倒引当金	△ 88,123,353	0	0	0	△ 88,123,353
未収収益	58,092,531	0	1,870,426	0	59,962,957
未収金	166,873,090	973,800	0	0	167,846,890
前払金	20,000	0	0	0	20,000
仮払金	97,996,486	0	35,982,300	△ 35,982,300	97,996,486
前払費用	1,701,560	0	0	0	1,701,560
会計間貸借(資)	252,056,684	0	61,771,773	△ 313,828,457	0
その他の流動資産	369,915	837,615	0	0	1,207,530
流動資産合計	27,253,088,256	28,516,094	99,340,646	△ 349,810,757	27,031,134,239
2 固定資産					
(1)基本財産					
投資有価証券	500,000,000	0	862,427,437	0	1,362,427,437
定期預金	0	0	100,000,000	0	100,000,000
基本財産合計	500,000,000	0	962,427,437	0	1,462,427,437
(2)特定資産					
退職給付引当資産	121,354,117	0	12,686,913	0	134,041,030
共済年金積立資産	5,725,147	0	1,047,134	0	6,772,281
貸倒引当資産	737,529,819	0	0	0	737,529,819
収支差額変動準備積立資産	425,236,256	0	55,227,190	0	480,463,446
金利変動準備積立資産	0	0	19,000,000	0	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	220,236,433	0	0	0	220,236,433
資産取得補助準備金	237,360	0	0	0	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,000,000	0	0	0	5,010,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,103,125,062	0	0	0	31,103,125,062
原子力特別資金貸付返還準備金資産	3,461,813,257	0	0	0	3,461,813,257
原子力償還準備積立資産	2,927,470,997	0	0	0	2,927,470,997
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,847,469	0	0	0	7,264,847,469
被災施設・設備整備返還準備金資産	755,071,222	0	0	0	755,071,222
被災施設・設備整備償還準備積立資産	336,778,245	0	0	0	336,778,245
台風第19号等貸倒引当準備資産	28,958,979	0	0	0	28,958,979
自立・帰還支援基金積立資産	80,581,463,228	0	0	0	80,581,463,228
特定資産合計	132,979,847,591	0	87,961,237	0	133,067,808,828
(3)その他固定資産					
投資有価証券	200,802,870	0	150,000	0	200,952,870
原子力特別資金貸付金	5,308,415,322	0	0	0	5,308,415,322
施設設備整備事業貸付金	4,027,951,141	0	0	0	4,027,951,141
未収原子力特別資金貸付金	2,310,779	0	0	0	2,310,779
未収原子力特別資金貸付損害賠償金	251,332,039	0	0	0	251,332,039
未収施設設備整備貸付損害賠償金	139,217,082	0	0	0	139,217,082
貸倒引当金	△ 721,153,626	0	0	0	△ 721,153,626
器具備品	420,018	0	327,888	0	747,906
リース資産	3,251,630	0	4,486,019	0	7,737,649
敷金	6,018,000	0	0	0	6,018,000
電話加入権	450,632	0	0	0	450,632
その他固定資産	0	0	1,000	0	1,000
その他固定資産合計	9,219,015,887	0	4,964,907	0	9,223,980,794
固定資産合計	142,698,863,478	0	1,055,353,581	0	143,754,217,059
資産合計	169,951,951,734	28,516,094	1,154,694,227	△ 349,810,757	170,785,351,298
II 負債の部					
1 流動負債					
短期借入金	700,000,000	0	0	0	700,000,000
1年内返済予定長期借入金	18,993,993,000	0	0	0	18,993,993,000
未払金	157,420,205	616,302	2,537,888	△ 35,982,300	124,592,095
未払費用	28,614,152	0	2,876,872	0	31,491,024
預り金	3,854,478	0	1,898,179	0	5,752,657
仮受金	90,090	0	0	0	90,090
前受金	9,218,252	0	0	0	9,218,252
未払法人税等	0	249,200	0	0	249,200
補助金返還金	7,021,302	0	0	0	7,021,302
受託金返還金	13,687,309	0	0	0	13,687,309
助成金返還金	1,274,709	0	0	0	1,274,709
会計間貸借(負)	307,443,264	997,960	5,387,233	△ 313,828,457	0
リース債務	645,758	0	908,564	0	1,554,322
その他流動負債	256,514	0	0	0	256,514
流動負債合計	20,223,519,033	1,863,462	13,608,736	△ 349,810,757	19,889,180,474

貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
2 固定負債					
長期借入金	62,175,182,079	0	0	0	62,175,182,079
長期預り基金	80,581,463,228	0	0	0	80,581,463,228
原子力特別資金貸付返還準備金	3,461,813,257	0	0	0	3,461,813,257
被災施設・設備整備返還準備金	755,071,222	0	0	0	755,071,222
台風19号等貸倒引当準備金	28,958,979	0	0	0	28,958,979
ふくしま産業応援事業準備金	35,830,646	0	0	0	35,830,646
割賦設備預り保証金	45,483,519	0	0	0	45,483,519
機械類信用保険預り金	787,537	0	0	0	787,537
退職給付引当金	121,354,117	0	12,686,913	0	134,041,030
共済年金引当金	5,725,147	0	1,047,134	0	6,772,281
リース債務	2,605,872	0	3,577,455	0	6,183,327
その他固定負債	2,162,400	0	0	0	2,162,400
固定負債合計	147,216,438,003	0	17,311,502	0	147,233,749,505
負債合計	167,439,957,036	1,863,462	30,920,238	△ 349,810,757	167,122,929,979
Ⅲ 正味財産の部					
1 指定正味財産					
出資金	1,000,000,000	0	442,645,136	0	1,442,645,136
基本財産運用益	56,964,751	0	44,982,268	0	101,947,019
特定資産運用益	0	0	190,058	0	190,058
指定正味財産合計	1,056,964,751	0	487,817,462	0	1,544,782,213
(うち基本財産への充当額)	500,000,000	0	442,645,136	0	942,645,136
(うち特定資産への充当額)	556,964,751	0	45,172,326	0	602,137,077
2 一般正味財産	1,455,029,947	26,652,632	635,956,527	0	2,117,639,106
(うち基本財産への充当額)	0	0	519,782,301	0	519,782,301
(うち特定資産への充当額)	1,078,745,298	0	29,054,864	0	1,107,800,162
正味財産合計	2,511,994,698	26,652,632	1,123,773,989	0	3,662,421,319
負債及び正味財産合計	169,951,951,734	28,516,094	1,154,694,227	△ 349,810,757	170,785,351,298

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10,200,542	6,425,631	3,774,911
基本財産受取利息	10,200,542	6,425,631	3,774,911
特定資産運用益	511,578,275	509,562,765	2,015,510
特定資産受取利息	511,578,275	509,562,765	2,015,510
事業収益	707,592,549	597,578,823	110,013,726
割賦販売収益	134,154,683	41,052,557	93,102,126
リース料	37,656,300	34,715,400	2,940,900
再リース料	657,246	367,274	289,972
リース設備売却益	332,000	1,019,000	△ 687,000
施設管理料	489,127,705	480,680,276	8,447,429
証紙販売収益	39,792,720	39,552,940	239,780
違約金	5,819,027	120,036	5,698,991
損害保険手数料	52,868	71,340	△ 18,472
受取補助金等	1,261,329,942	1,130,315,040	131,014,902
県補助金	263,273,418	268,824,506	△ 5,551,088
その他補助金	198,538,116	160,970,828	37,567,288
県受託金	377,178,804	312,524,290	64,654,514
その他受託金	422,339,604	387,995,416	34,344,188
受取負担金	10,845,055	9,467,600	1,377,455
負担金受入	10,845,055	9,467,600	1,377,455
受取助成金	18,888,348	5,108,271	13,780,077
受取助成金	18,888,348	5,108,271	13,780,077
雑収益	8,524,223	11,184,510	△ 2,660,287
受取利息	33,956	41,812	△ 7,856
有価証券運用益	510,812	508,157	2,655
為替差益	1,554,799	2,053,499	△ 498,700
雑収益	6,424,656	8,581,042	△ 2,156,386
経常収益計	2,528,958,934	2,269,642,640	259,316,294
(2) 経常費用			
事業費	2,557,542,705	2,548,684,274	8,858,431
割賦販売原価	127,900,000	35,358,000	92,542,000
リース原価	32,346,487	30,685,183	1,661,304
収入証紙販売原価	39,792,720	39,552,940	239,780
役員報酬	9,127,798	8,859,348	268,450
給与手当	159,961,149	150,518,774	9,442,375
退職給付費用	12,962,309	9,320,599	3,641,710
福利厚生費	80,767,396	75,747,519	5,019,877
賃金	4,204,268	4,313,377	△ 109,109
謝金	208,890,390	234,045,490	△ 25,155,100
報酬	152,276,043	141,478,178	10,797,865
旅費	31,027,253	24,704,594	6,322,659
保険料	931,171	651,924	279,247
公租公課	74,954,225	52,991,413	21,962,812
渉外費	286,762	247,771	38,991
事務費	201,631,289	196,670,759	4,960,530
備品費	731,500	631,400	100,100
賃借料	103,916,755	93,873,087	10,043,668
減価償却費	224,187	53,166	171,021
助成金	114,675,794	80,706,204	33,969,590
委託料	700,184,075	575,156,998	125,027,077

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
負担金	25,933,569	24,005,255	1,928,314
支払寄付金	27,516,473	0	27,516,473
支払利息	226,084	61,522	164,562
為替差損	7,221	0	7,221
雑費	503,225	7,291,570	△ 6,788,345
貸倒引当金繰入	21,137,896	0	21,137,896
貸倒損失	0	6,757,000	△ 6,757,000
原子力特別資金返還準備金繰入	316,634,371	653,969,765	△ 337,335,394
被災施設・設備返還準備金繰入	108,792,295	101,032,438	7,759,857
管理費	46,578,985	46,734,667	△ 155,682
役員報酬	10,710,471	9,971,993	738,478
給与手当	17,543,598	17,686,378	△ 142,780
退職給付費用	988,722	2,057,189	△ 1,068,467
福利厚生費	4,854,957	4,660,895	194,062
謝金	488,000	506,000	△ 18,000
報酬	714,000	977,625	△ 263,625
旅費	248,140	99,120	149,020
保険料	476,812	274,423	202,389
公租公課	42,446	24,229	18,217
渉外費	163,751	120,600	43,151
事務費	2,164,474	2,300,016	△ 135,542
賃借料	5,564,739	5,268,396	296,343
委託料	1,944,950	2,560,111	△ 615,161
負担金	213,200	107,000	106,200
支払利息	47,299	0	47,299
減価償却費	413,426	120,692	292,734
経常費用計	2,604,121,690	2,595,418,941	8,702,749
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 75,162,756	△ 325,776,301	250,613,545
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 75,162,756	△ 325,776,301	250,613,545
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	0	318,069,899	△ 318,069,899
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	12,355,394	2,248,817	10,106,577
台風第19号等貸倒引当準備金戻入益	22,696	116,913	△ 94,217
その他の経常外収益	0	21,276,644	△ 21,276,644
経常外収益計	12,378,090	341,712,273	△ 329,334,183
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用	4,210,622	1,154,240	3,056,382
経常外費用計	4,210,622	1,154,240	3,056,382
当期経常外増減額	8,167,468	340,558,033	△ 332,390,565
税引前当期一般正味財産増減額	△ 66,995,288	14,781,732	△ 81,777,020
法人税、住民税及び事業税	249,200	349,000	△ 99,800
当期一般正味財産増減額	△ 67,244,488	14,432,732	△ 81,677,220
一般正味財産期首残高	2,184,883,594	2,170,450,862	14,432,732
一般正味財産期末残高	2,117,639,106	2,184,883,594	△ 67,244,488
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産運用益			
基本財産運用益(指定)	8,296,217	8,959,335	△ 663,118
特定資産運用益(指定)	794,907	785,542	9,365
一般正味財産運用益			
一般正味財産への振替額	4,554,471	759,846	3,794,625
当期指定正味財産増減額	4,536,653	8,985,031	△ 4,448,378
指定正味財産期首残高	1,540,245,560	1,531,260,529	8,985,031
指定正味財産期末残高	1,544,782,213	1,540,245,560	4,536,653
III 正味財産期末残高	3,662,421,319	3,725,129,154	△ 62,707,835

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			小 計
	経営革新等支援事業(公益1)	経営基盤強化支援事業(公益2)	公益共通事業会計	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	3,793,276	3,793,276
基本財産受取利息	0	0	3,793,276	3,793,276
特定資産運用益	14,956,322	496,584,229	0	511,540,551
特定資産受取利息	14,956,322	496,584,229	0	511,540,551
事業収益	0	661,029,918	0	661,029,918
割賦販売収益	0	134,154,683	0	134,154,683
リース料	0	37,656,300	0	37,656,300
再リース料	0	657,246	0	657,246
リース設備売却益	0	332,000	0	332,000
施設管理料	0	482,410,662	0	482,410,662
証紙販売収益	0	0	0	0
違約金	0	5,819,027	0	5,819,027
損害保険手数料	0	0	0	0
受取補助金等	861,173,828	357,381,239	0	1,218,555,067
県補助金	177,618,020	42,880,523	0	220,498,543
その他補助金	4,649,268	193,888,848	0	198,538,116
県受託金	256,566,936	120,611,868	0	377,178,804
その他受託金	422,339,604	0	0	422,339,604
受取負担金	791,500	10,053,555	0	10,845,055
負担金受入	791,500	10,053,555	0	10,845,055
受取助成金	16,388,345	2,500,003	0	18,888,348
受取助成金	16,388,345	2,500,003	0	18,888,348
雑収益	1,155,792	6,363,272	511,495	8,030,559
受取利息	0	32,332	1,611	33,943
有価証券運用益	762	0	509,884	510,646
為替差益	0	1,554,799	0	1,554,799
雑収益	1,155,030	4,776,141	0	5,931,171
経常収益計	894,465,787	1,533,912,216	4,304,771	2,432,682,774
(2) 経常費用				
事業費	891,388,312	1,615,503,631	9,789,157	2,516,681,100
割賦販売原価	0	127,900,000	0	127,900,000
リース原価	0	32,346,487	0	32,346,487
収入証紙販売原価	0	0	0	0
役員報酬	3,449,501	5,678,297	0	9,127,798
給料手当	58,052,568	101,251,070	657,511	159,961,149
退職給付費用	2,950,086	7,887,689	2,124,534	12,962,309
福利厚生費	46,817,010	33,469,087	481,299	80,767,396
賃金	0	4,204,268	0	4,204,268
謝金	203,528,876	5,361,514	0	208,890,390
報酬	60,415,519	91,571,524	289,000	152,276,043
旅費	22,451,861	8,208,807	366,585	31,027,253
保険料	52,160	875,491	3,520	931,171
公租公課	34,077,310	40,259,613	1,000	74,337,923
渉外費	230,650	51,112	5,000	286,762
事務費	25,386,892	174,840,492	951,322	201,178,706
備品費	731,500	0	0	731,500
賃借料	61,961,028	40,979,125	976,602	103,916,755
減価償却費	158,370	53,167	12,650	224,187
助成金	113,790,345	885,449	0	114,675,794
委託料	233,587,938	463,386,913	3,209,224	700,184,075
負担金	23,210,482	2,012,177	710,910	25,933,569
支払寄付金	0	27,516,473	0	27,516,473
支払利息	25,770	200,314	0	226,084
為替差損	7,221	0	0	7,221
雑費	503,225	0	0	503,225
貸倒引当金繰入	0	21,137,896	0	21,137,896
原子力特別資金返還準備金繰入	0	316,634,371	0	316,634,371
被災施設・設備返還準備金繰入	0	108,792,295	0	108,792,295
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			小 計
	経営革新等支援事業(公益1)	経営基盤強化支援事業(公益2)	公益共通事業会計	
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
経常費用計	891,388,312	1,615,503,631	9,789,157	2,516,681,100
評価損益等調整前当期経常増減額	3,077,475	△81,591,415	△5,484,386	△83,998,326
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	3,077,475	△81,591,415	△5,484,386	△83,998,326
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	12,355,394	0	0	12,355,394
台風第19号等貸倒引当準備金戻入益	0	22,696	0	22,696
経常外収益計	12,355,394	22,696	0	12,378,090
(2) 経常外費用				
その他	4,210,622	0	0	4,210,622
その他の経常外費用	4,210,622	0	0	4,210,622
経常外費用計	4,210,622	0	0	4,210,622
当期経常外増減額	8,144,772	22,696	0	8,167,468
他会計振替前当期一般正味財産増減額	11,222,247	△81,568,719	△5,484,386	△75,830,858
他会計振替額	△13,705,752	5,395,076	13,856,603	5,545,927
税引前当期一般正味財産増減額	△2,483,505	△76,173,643	8,372,217	△70,284,931
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△2,483,505	△76,173,643	8,372,217	△70,284,931
一般正味財産期首残高	497,477,836	715,744,540	312,092,502	1,525,314,878
一般正味財産期末残高	494,994,331	639,570,897	320,464,719	1,455,029,947
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産運用益	761,195	0	6,704,949	7,466,144
基本財産運用益(指定)	0	0	6,704,949	6,704,949
特定資産運用益(指定)	761,195	0	0	761,195
一般正味財産への振替額	761,195	0	3,793,276	4,554,471
一般正味財産への振替額	761,195	0	3,793,276	4,554,471
当期指定正味財産増減額	0	0	2,911,673	2,911,673
指定正味財産期首残高	500,000,000	0	554,053,078	1,054,053,078
指定正味財産期末残高	500,000,000	0	556,964,751	1,056,964,751
III 正味財産期末残高	994,994,331	639,570,897	877,429,470	2,511,994,698

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益事業等会計			小 計
	自販機管理業務(収 益 1)	損害保険代理業務 (収益 2)	その他公益推進事 業(収益 3)	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0
事業収益	5,397,753	52,868	41,112,010	46,562,631
割賦販売収益	0	0	0	0
リース料	0	0	0	0
再リース料	0	0	0	0
リース設備売却益	0	0	0	0
施設管理料	5,397,753	0	1,319,290	6,717,043
証紙販売収益	0	0	39,792,720	39,792,720
違約金	0	0	0	0
損害保険手数料	0	52,868	0	52,868
受取補助金等	0	0	0	0
県補助金	0	0	0	0
その他補助金	0	0	0	0
県受託金	0	0	0	0
その他受託金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
負担金受入	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
雑収益	0	13	462,000	462,013
受取利息	0	13	0	13
有価証券運用益	0	0	0	0
為替差益	0	0	0	0
雑収益	0	0	462,000	462,000
経常収益計	5,397,753	52,881	41,574,010	47,024,644
(2) 経常費用				
事業費	901,644	4,806	39,955,155	40,861,605
割賦販売原価	0	0	0	0
リース原価	0	0	0	0
収入証紙販売原価	0	0	39,792,720	39,792,720
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
公租公課	449,611	4,806	161,885	616,302
渉外費	0	0	0	0
事務費	452,033	0	550	452,583
備品費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
助成金	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
支払寄付金	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
為替差損	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0
原子力特別資金返還準備金繰入	0	0	0	0
被災施設・設備返還準備金繰入	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益事業等会計			小 計
	自販機管理業務(収 益 1)	損害保険代理業務 (収益 2)	その他公益推進事 業(収益 3)	
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
経常費用計	901,644	4,806	39,955,155	40,861,605
評価損益等調整前当期経常増減額	4,496,109	48,075	1,618,855	6,163,039
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	4,496,109	48,075	1,618,855	6,163,039
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	0	0	0	0
台風第19号等貸倒引当準備金戻入益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
その他	0	0	0	0
その他の経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	4,496,109	48,075	1,618,855	6,163,039
他会計振替額	△4,600,000	△21,764	△924,163	△5,545,927
税引前当期一般正味財産増減額	△103,891	26,311	694,692	617,112
法人税、住民税及び事業税	181,916	1,994	65,290	249,200
当期一般正味財産増減額	△285,807	24,317	629,402	367,912
一般正味財産期首残高	15,068,104	1,346,616	9,870,000	26,284,720
一般正味財産期末残高	14,782,297	1,370,933	10,499,402	26,652,632
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産運用益	0	0	0	0
基本財産運用益(指定)	0	0	0	0
特定資産運用益(指定)	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	14,782,297	1,370,933	10,499,402	26,652,632

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6,407,266	0	10,200,542
基本財産受取利息	6,407,266	0	10,200,542
特定資産運用益	37,724	0	511,578,275
特定資産受取利息	37,724	0	511,578,275
事業収益	0	0	707,592,549
割賦販売収益	0	0	134,154,683
リース料	0	0	37,656,300
再リース料	0	0	657,246
リース設備売却益	0	0	332,000
施設管理料	0	0	489,127,705
証紙販売収益	0	0	39,792,720
違約金	0	0	5,819,027
損害保険手数料	0	0	52,868
受取補助金等	42,774,875	0	1,261,329,942
県補助金	42,774,875	0	263,273,418
その他補助金	0	0	198,538,116
県受託金	0	0	377,178,804
その他受託金	0	0	422,339,604
受取負担金	0	0	10,845,055
負担金受入	0	0	10,845,055
受取助成金	0	0	18,888,348
受取助成金	0	0	18,888,348
雑収益	31,651	0	8,524,223
受取利息	0	0	33,956
有価証券運用益	166	0	510,812
為替差益	0	0	1,554,799
雑収益	31,485	0	6,424,656
経常収益計	49,251,516	0	2,528,958,934
(2) 経常費用			
事業費	0	0	2,557,542,705
割賦販売原価	0	0	127,900,000
リース原価	0	0	32,346,487
収入証紙販売原価	0	0	39,792,720
役員報酬	0	0	9,127,798
給料手当	0	0	159,961,149
退職給付費用	0	0	12,962,309
福利厚生費	0	0	80,767,396
賃金	0	0	4,204,268
謝金	0	0	208,890,390
報酬	0	0	152,276,043
旅費	0	0	31,027,253
保険料	0	0	931,171
公租公課	0	0	74,954,225
渉外費	0	0	286,762
事務費	0	0	201,631,289
備品費	0	0	731,500
賃借料	0	0	103,916,755
減価償却費	0	0	224,187
助成金	0	0	114,675,794
委託料	0	0	700,184,075
負担金	0	0	25,933,569
支払寄付金	0	0	27,516,473
支払利息	0	0	226,084
為替差損	0	0	7,221
雑費	0	0	503,225
貸倒引当金繰入	0	0	21,137,896
原子力特別資金返還準備金繰入	0	0	316,634,371
被災施設・設備返還準備金繰入	0	0	108,792,295
管理費	46,578,985	0	46,578,985
役員報酬	10,710,471	0	10,710,471

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	法人会計	内部取引等消去	合 計
給料手当	17,543,598	0	17,543,598
退職給付費用	988,722	0	988,722
福利厚生費	4,854,957	0	4,854,957
謝金	488,000	0	488,000
報酬	714,000	0	714,000
旅費	248,140	0	248,140
保険料	476,812	0	476,812
公租公課	42,446	0	42,446
渉外費	163,751	0	163,751
事務費	2,164,474	0	2,164,474
賃借料	5,564,739	0	5,564,739
委託料	1,944,950	0	1,944,950
負担金	213,200	0	213,200
支払利息	47,299	0	47,299
減価償却費	413,426	0	413,426
経常費用計	46,578,985	0	2,604,121,690
評価損益等調整前当期経常増減額	2,672,531	0	△75,162,756
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,672,531	0	△75,162,756
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	0	0	12,355,394
台風第19号等貸倒引当準備金戻入益	0	0	22,696
経常外収益計	0	0	12,378,090
(2) 経常外費用			
その他	0	0	4,210,622
その他の経常外費用	0	0	4,210,622
経常外費用計	0	0	4,210,622
当期経常外増減額	0	0	8,167,468
他会計振替前当期一般正味財産増減額	2,672,531	0	△66,995,288
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	2,672,531	0	△66,995,288
法人税、住民税及び事業税	0	0	249,200
当期一般正味財産増減額	2,672,531	0	△67,244,488
一般正味財産期首残高	633,283,996	0	2,184,883,594
一般正味財産期末残高	635,956,527	0	2,117,639,106
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産運用益	1,624,980	0	9,091,124
基本財産運用益(指定)	1,591,268	0	8,296,217
特定資産運用益(指定)	33,712	0	794,907
一般正味財産への振替額	0	0	4,554,471
一般正味財産への振替額	0	0	4,554,471
当期指定正味財産増減額	1,624,980	0	4,536,653
指定正味財産期首残高	486,192,482	0	1,540,245,560
指定正味財産期末残高	487,817,462	0	1,544,782,213
III 正味財産期末残高	1,123,773,989	0	3,662,421,319

キャッシュ・フロー計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	△ 66,995,288	14,781,732	△ 81,777,020
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	637,613	173,858	463,755
貸倒引当金の増減額	△ 7,178,923	△ 356,460,813	349,281,890
退職給付引当金の増減額	8,684,641	△ 14,652,194	23,336,835
共済年金引当金の増減額	△ 59,800	△ 573,236	513,436
為替差損	1,547,578	142,588	1,404,990
割賦設備の増減額	0	72,802,000	△ 72,802,000
リース投資資産の増減額	△ 24,151,013	△ 1,599,817	△ 22,551,196
未収金の増減額	△ 22,115,852	41,722,563	△ 63,838,415
未収収益の増減額	△ 1,354,181	△ 513,226	△ 840,955
貸付金の増減	611,877,704	1,216,168,696	△ 604,290,992
未払金の増減額	28,118,416	△ 16,788,848	44,907,264
未払費用の増減額	△ 20,687,150	△ 1,994,413	△ 18,692,737
長期預り基金の増減額	9,749,948,132	14,090,000,000	△ 4,340,051,868
返還準備金の増減額	413,048,576	752,636,473	△ 339,587,897
預り金の増減額	△ 23,064,555	△ 27,686,251	4,621,696
指定正味財産からの振替額	△ 4,554,471	△ 759,846	△ 3,794,625
法人税等の支払額	△ 349,000	△ 338,300	△ 10,700
その他増減額	△ 182,851,441	△ 99,163,521	△ 83,687,920
小 計	10,527,496,274	15,653,115,713	△ 5,125,619,439
3. 指定正味財産増加収入			
基本財産運用収入	8,296,217	8,959,335	△ 663,118
特定資産運用収入	794,907	785,542	9,365
指定正味財産増加収入計	9,091,124	9,744,877	△ 653,753
事業活動によるキャッシュ・フロー	10,469,592,110	15,677,642,322	△ 5,208,050,212
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産預金解約収入	184,400,000	220,000,000	△ 35,600,000
特定資産預金解約収入	5,504,519,696	1,008,496,052	4,496,023,644
投資活動収入計	5,688,919,696	1,228,496,052	4,460,423,644
2. 投資活動支出			
基本財産預金積立支出	184,400,000	20,000,000	164,400,000
特定資産預金積立支出	16,411,067,533	16,387,249,258	23,818,275
固定資産取得支出	379,500	0	379,500
投資活動支出計	16,595,847,033	16,407,249,258	188,597,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,906,927,337	△ 15,178,753,206	4,271,825,869
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
短期借入金収入	1,558,625,000	1,278,129,422	280,495,578
財務活動収入計	1,558,625,000	1,278,129,422	280,495,578
2. 財務活動支出			
ファイナンス・リース債務の返済による支出	455,151	0	455,151
短期借入金の返済による支出	1,392,625,000	1,347,245,000	45,380,000
長期借入金の返済による支出	1,478,920,949	423,099,485	1,055,821,464
財務活動支出計	2,872,001,100	1,770,344,485	1,101,656,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,313,376,100	△ 492,215,063	△ 821,161,037
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,547,578	△ 142,588	△ 1,404,990
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,752,258,905	6,531,465	△ 1,758,790,370
VI 現金及び現金同等物の期首残高	27,960,462,266	27,953,930,801	6,531,465
VII 現金及び現金同等物の期末残高	26,208,203,361	27,960,462,266	△ 1,752,258,905

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

器具備品

定率法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

復興関連資金貸付金・割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

③共済年金引当金

職員の共済年金からの退職給付に備えるため、共済年金掛金累計の法人負担分相当額を計上しております。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(6) その他財務諸表の作成に関する重要な会計方針

①収益及び費用の計上基準

割賦取引による売上及び売上原価は物件の引渡時に計上しております。

また、リース取引による売上及び売上原価はリース料受取時に計上しております。

2. 会計方針の変更

①割賦取引における収益及び費用認識基準の変更

割賦取引では収益及び費用を期日到来基準で認識しておりましたが、期間対応をより適切に行うため当事業年度より物件の引渡時に認識することとしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については、遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の正味財産増減計算書は経常収益の割賦販売収益が72,802,000円減少し、経常費用の割賦販売原価も同額減少しております。

また、流動資産に表示していた割賦設備が323,888,000円減少し、割賦設備未収金が323,888,000円増加しております。

②表示方法の変更

従来、キャッシュ・フロー計算書については、直接法により表示しておりましたが、当事業年度より間接法により表示する方法に変更しました。この変更は、正味財産増減計算書における税引前当期一般正味財産増減額と事業活動によるキャッシュ・フローの差額の内訳を明確にし、事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

当該表示方法の変更を反映させるため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

当該表示方法の変更による事業活動によるキャッシュ・フローへの影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 809,276,979円

貸倒引当金の算出方法は、復興関連資金貸付金・割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、各貸付金、取引毎には、債務者区分を設定し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸付先の将来の支払い能力の見通し」であります。「債務者区分の判定における貸付先の将来の支払い能力の見通し」について、復興関連資金貸付金は各債務者の決算書類及び経営状況を個別に評価し、設定しております。また、割賦取引・リース取引等は各債務者の債務返済状況を鑑みて、設定しております。

なお、個別貸付先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に影響を及ぼす可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の影響は当地域においても幅広い業種に見られ、貸付先の将来の支払い能力の見通しに一定の影響を与える可能性があります。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,262,427,437	184,400,000	84,400,000	1,362,427,437
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
普通預金	100,000,000	0	100,000,000	0
小 計	1,462,427,437	184,400,000	184,400,000	1,462,427,437
特定資産				
退職給付引当資産	125,356,389	13,123,021	4,438,380	134,041,030
共済年金積立資産	6,832,081	533,000	592,800	6,772,281
貸倒引当資産	754,518,827	30,647,301	47,636,309	737,529,819
収支差額変動準備積立資産	474,927,404	447,816,253	442,280,211	480,463,446
金利変動準備積立資産	19,000,000	0	0	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	220,271,033	134,200,000	134,234,600	220,236,433
資産取得補助準備金	237,360	0	0	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,000,000	112,923,905	112,923,905	5,010,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,101,931,724	1,193,338	0	31,103,125,062
原子力特別資金貸付返還準備金資産	3,145,178,886	316,634,371	0	3,461,813,257
原子力償還準備積立資産	2,123,141,392	804,329,605	0	2,927,470,997
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,748,221	141,859	42,611	7,264,847,469
被災施設・設備整備返還準備金資産	646,278,927	108,792,295	0	755,071,222
被災施設・設備整備償還準備積立資産	407,060,085	345,339,109	415,620,949	336,778,245
台風第19号等貸倒引当準備資産	28,981,675	0	22,696	28,958,979
自立・帰還支援基金積立資産	70,831,515,096	14,096,752,578	4,346,804,446	80,581,463,228
小 計	122,159,979,100	16,412,426,635	5,504,596,907	133,067,808,828
合 計	123,622,406,537	16,596,826,635	5,688,996,907	134,530,236,265

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,362,427,437	(842,645,136)	(519,782,301)	(0)
定期預金	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
小 計	1,462,427,437	(942,645,136)	(519,782,301)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	134,041,030	(0)	(0)	(134,041,030)
共済年金積立資産	6,772,281	(0)	(0)	(6,772,281)
貸倒引当資産	737,529,819	(0)	(0)	(737,529,819)
収支差額変動準備積立資産	480,463,446	(102,137,077)	(378,326,369)	(0)
金利変動準備積立資産	19,000,000	(0)	(19,000,000)	(0)
指導体制強化基金積立資産	220,236,433	(0)	(220,236,433)	(0)
資産取得補助準備金	237,360	(0)	(237,360)	(0)
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,000,000	(500,000,000)	(490,000,000)	(4,020,000,000)
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,103,125,062	(0)	(0)	(31,103,125,062)
原子力特別資金貸付返還準備金資産	3,461,813,257	(0)	(0)	(3,461,813,257)
原子力償還準備積立資産	2,927,470,997	(0)	(0)	(2,927,470,997)
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,847,469	(0)	(0)	(7,264,847,469)
被災施設・設備整備返還準備金資産	755,071,222	(0)	(0)	(755,071,222)
被災施設・設備整備償還準備積立資産	336,778,245	(0)	(0)	(336,778,245)
台風第19号等貸倒引当準備資産	28,958,979	(0)	(0)	(28,958,979)
自立・帰還支援基金積立資産	80,581,463,228	(0)	(0)	(80,581,463,228)
小 計	133,067,808,828	(602,137,077)	(1,107,800,162)	(131,357,871,589)
合 計	134,530,236,265	(1,544,782,213)	(1,627,582,463)	(131,357,871,589)

6. 担保に供している資産

定期預金5,270,000円及び有価証券42,382,702,531円(帳簿価額)は、県からの借入金80,987,171,079円の担保に供しております。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	期末残高
器具備品	1,105,067	357,161	747,906
リース資産	8,192,800	455,151	7,737,649

8. 保証債務等の偶発債務
 該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	10,989,909,460	11,803,287,013	813,377,553
政府保証債	18,593,225,744	19,499,928,293	906,702,549
地方債	14,327,856,630	14,379,053,250	51,196,620
財投機関債	1,000,000,000	1,065,180,000	65,180,000
金融債	590,000,000	581,524,000	△ 8,476,000
合計	45,500,991,834	47,328,972,556	1,827,980,722

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
福島県経営支援プラザ等運営事業	福島県	0	109,685,000	109,246,898	438,102	流動負債
福島県専門家活用経営支援事業	福島県	146,754	5,246,000	5,392,754	0	—
下請中小企業振興事業	福島県	0	37,532,000	37,346,551	185,449	流動負債
福島県輸送用機械関連産業集積・育成事業	福島県	50,452	3,168,000	2,074,239	1,144,213	流動負債
技術支援部運営費補助金	福島県	140,597	25,349,803	25,490,400	0	—
特許等調査・出願経費助成事業	福島県	234,444	3,859,000	3,906,043	187,401	流動負債
市場調査・事業可能性調査・研究開発経費助成事業	福島県	0	12,480,732	12,480,732	0	—
産業交流館利用料金免除事業	福島県	0	3,510,185	3,510,185	0	—
地域課題解決型起業支援事業	福島県	10,070,345	69,464,000	74,468,208	5,066,137	流動負債
はばたく起業家応援事業	福島県	961,989	0	961,989	0	—
令和元年台風19号等被災中小企業施設・設備整備支援事業	中小企業基盤整備機構	9,519,788	2,700,000	10,945,079	1,274,709	流動負債
中小企業再生支援利子補給助成事業	中小企業基盤整備機構	0	16,388,345	16,388,345	0	—
被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業	中小企業基盤整備機構	0	74,712	74,712	0	—
自立・帰還支援立地補助金管理事業	経済産業省	0	193,888,848	193,888,848	0	—
中小企業等外国出願支援事業	東北経済産業局	0	4,563,475	4,563,475	0	—
戦略的基盤技術高度化支援事業	東北経済産業局	0	85,793	85,793	0	—
中小企業事業承継(親族内承継)税理士等派遣事業	全国中小企業振興機関協会	1,628,641	0	1,628,641	0	—
合計		22,753,010	487,995,893	502,452,892	8,296,011	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息	761,195
基本財産受取利息	3,793,276

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は次のとおりであります。
(単位：円)

	前期末	当期末
現金預金勘定	27,960,462,266	26,208,203,361
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	0
現金及び現金同等物	27,960,462,266	26,208,203,361

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりであります。

前期末	当期末
該当なし	該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他

(1) リース取引関係

ファイナンス・リース取引関係

所有者移転外ファイナンス・リース取引（借手）

①リース資産の内容

その他固定資産・・・本部におけるネットワーク機器及びサーバ、郡山事務所におけるTV会議用簡易ブースであります。

②減価償却の方法

1. 重要な会計方針 (2) 固定資産の減価償却方法に記載のとおりであります。

所有者移転外ファイナンス・リース取引（貸手）

①リース投資資産の内訳

(単位：円)

リース料債権部分	148,225,600
見積残存価額	0
受取利息相当額	△ 16,337,707
リース投資資産	131,887,893

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

(単位：円)

	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	34,940,000
1年超2年以内	25,504,900
2年超3年以内	22,120,200
3年超4年以内	20,962,900
4年超5年以内	17,185,400
5年超	27,512,200
合計	148,225,600

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略しております。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	816,455,902	21,137,896	28,316,819	-	809,276,979
退職給付引当金	125,356,389	13,123,021	4,438,380	-	134,041,030
共済年金引当金	6,832,081	533,000	592,800	-	6,772,281

財 産 目 録

令和6年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	998,456
預金	普通預金 東邦銀行 県庁支店 他	運転資金として	26,207,204,905
	郵便貯金 ゆうちょ銀行	施設利用料入金受入	26,205,428,048
割賦設備未収金	設備60件	割賦販売における設備	1,776,857
リース投資資産	リース投資資産24件	リース資産総額	353,623,000
未収割賦設備	未収3件	リース資産総額	131,887,893
未収割賦損料	未収3件	割賦に係る設備分の未収額	14,344,000
未収割賦設備損害賠償金	未収3件	割賦に係る損料分の未収額	1,511,843
未収リース料	契約解除9件	割賦に係る契約解除に伴う損害賠償金	70,332,887
未収リース規定損害金	未収4件	リースに係るリース料分の未収額	2,697,000
施設利用料未収金	契約解除3件	リース契約解除に係る損害賠償金	4,846,927
貸倒引当金	未収20件	テナント光熱費未収額 他	3,075,258
未収収益	—	貸倒に備え引当した額	△ 88,123,353
未収金	みずほ証券・SMBC日興証券 他	債券利払日から決算日までの経過利息	59,962,957
前払金	福島県 他	県の指定管理料未収分 他	167,846,890
仮払金	損保ジャパン損害保険代理店	リース包括保険料 他	20,000
前払費用	Go-Tech事業 他	成長型研究開発支援事業 助成金支払 他	97,996,486
その他の流動資産	機械貸与事業 他	翌年度契約分印紙代 他	1,701,560
	技術支援部 他	収入証紙在庫分 他	1,207,530
流動資産合計			27,031,134,239
(固定資産)			
基本財産			
投資有価証券	岡三証券 他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業会計及び法人会計で使用	1,362,427,437
定期預金	三井住友信託銀行	法人会計で保有している基本財産である	100,000,000
			1,462,427,437
特定資産			
退職給付引当資産	東邦銀行 県庁支店 他	職員の退職給付支出に備え引当をしている	134,041,030
共済年金積立資産	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金積立をしている	6,772,281
貸倒引当資産	東邦銀行 西福島支店	割賦設備、リース資産の貸倒に備え引当をしている	737,529,819
収支差額変動準備積立資産	商工中金 福島支店 他	収支差額のために積立している	480,463,446
金利変動準備積立資産	商工中金 福島支店	金利変動のために積立している	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	とうほう証券 他	指導体制強化のために積立している	220,236,433
資産取得補助準備金	東邦銀行 県庁支店	資産取得のために積立している	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	みずほ証券 他	ふくしま産業応援ファンド事業の財源として、運用益を使用	5,010,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	SMBC日興証券 他(福島県質権設定)	原子力災害特別資金貸付事業事務費の財源として、運用益を使用	31,103,125,062
原子力特別資金貸付返還準備金資産	東邦銀行 西福島支店	費用超過分の累積運用益を県への返還に備え積立している	3,461,813,257
原子力償還準備積立資産	東邦銀行 西福島支店	原子力災害特別資金貸付事業等にかかる県への返済に備え積立している	2,927,470,997
被災施設・設備整備基金積立資産	SMBC日興証券 他(福島県質権設定)	被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用	7,264,847,469
被災施設・設備整備返還準備金資産	東邦銀行 西福島支店	費用超過分の累積運用益を県への返還に備え積立している	755,071,222
被災施設・設備整備償還準備積立資産	東邦銀行 西福島支店	被災中小企業施設・設備整備支援事業にかかる県への返済に備え積立している	336,778,245
台風第19号等貸倒引当準備資産	東邦銀行 西福島支店	被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号等)貸付金の貸倒に備え積立している	28,958,979
自立・帰還支援基金積立資産	東邦銀行 西福島支店	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業で使用	80,581,463,228
			133,067,808,828
その他固定資産			
投資有価証券	商工中金 福島支店 他	満期保有目的で保有している	200,952,870
原子力特別資金貸付金	原子力災害特別資金貸付475件	原子力災害特別資金の貸付をした額	5,308,415,322
施設設備整備事業貸付金	被災中小企業施設・設備整備資金貸付147件	被災中小企業施設・設備整備支援資金、被災中小企業施設・設備整備支援資金(台風19号等)の貸付をした額	4,027,951,141
未収原子力特別資金貸付金	被災中小企業施設・設備整備資金貸付(台風19号等)55件	原子力災害特別資金に係る未収額	2,310,779
未収原子力特別資金貸付損害賠償金	未収13件	原子力災害特別資金に係る未収額	251,332,039
未収施設設備整備貸付損害賠償金	期限の利益喪失19件	被災中小企業施設・設備整備支援資金に係る期限の利益喪失に伴う損害賠償金	139,217,082
貸倒引当金	期限の利益喪失4件	貸倒に備え引当した額	△ 721,153,626
器具備品	—	事業に要する備品等	747,906
リース資産	事務所内の金庫 他	事業に要するリース資産	7,737,649
敷金	センター事務所	自立帰還支援チーム事務所 敷金 他	6,018,000
電話加入権	フコク生命ビル9F事務所賃貸借契約 他	電話加入権利	450,632
その他固定資産	センター事務所	福島県医師協同組合賛助会員入会金	1,000
	福島県医師協同組合		9,223,980,794
固定資産合計			143,754,217,059
資産合計			170,785,351,298
(流動負債)			
短期借入金	東邦銀行 県庁支店	機械貸与事業資金の返済資金として	700,000,000
1年内返済予定長期借入金	福島県	原子力災害特別資金貸付事業による1年以内返済予定借入金	18,993,993,000
未払金	消費税 他	支払経費等	124,592,095
未払費用	人件費 他	賞与等	31,491,024
預り金	東邦銀行 西福島支店 他	源泉税預り分 他	5,752,657
仮受金	東邦銀行 県庁支店	下請けかけこみ寺経費請求分	90,090
前受金	東邦銀行 安積支店 他	次年度分施設利用料	9,218,252
未払法人税等	福島県、福島市、郡山市	法人税等	249,200
補助金返還金	福島県	補助事業における返還金	7,021,302
受託金返還金	福島県 他	委託事業における返還金	13,687,309
助成金返還金	国	助成事業における返還金	1,274,709
リース債務	株式会社中松商会 他	事業に要するリース資産に係る1年以内支払予定の債務	1,554,322
その他流動負債	上海事務所	旅行商品造成支援事業経費の立替分	256,514
流動負債合計			19,889,180,474
(固定負債)			
長期借入金	福島県	原子力災害特別資金貸付金等の借入金 他	62,175,182,079
長期預り基金	国	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金	80,581,463,228
原子力特別資金貸付返還準備金	福島県	原子力災害特別資金貸付事業にかかる運用益の県への返還分	3,461,813,257
被災施設・設備整備返還準備金	福島県	被災中小企業施設・設備整備支援事業にかかる運用益の県への返還分	755,071,222
台風第19号等貸倒引当準備金	国	被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号等)の貸倒に備えた積立金	28,958,979
ふくしま産業応援ファンド事業準備金	東邦銀行 西福島支店	ふくしま産業応援ファンド事業の助成金支出に備えた積立金	35,830,646
割賦設備預り保証金	預かり保証金42件	設備割賦の預かり保証金	45,483,519
機械類信用保険預り金	貸与企業1件	機械類信用保険金の受領額	787,537
退職給付引当金	職員21名分	職員の退職金に係る引当金	134,041,030
共済年金引当金	職員21名分	職員の共済年金に係る引当金	6,772,281
リース債務	株式会社中松商会 他	事業に要するリース資産に係る1年超支払予定の債務	6,183,327
その他固定負債	貸与企業	貸与企業からの弁済金等	2,162,400
固定負債合計			147,233,749,505
負債合計			167,122,929,979
正味財産			3,662,421,319

独立監査人の監査報告書

令和6年6月7日

公益財団法人福島県産業振興センター
理 事 会 御 中

尾形克彦公認会計士事務所

福島県福島市

公認会計士

尾形克彦

<財務諸表等監査>

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第66期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか

か注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に

基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの令和6年3月31日現在の第66期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

令和6年6月7日

公益財団法人福島県産業振興センター
理事長 野地 誠 様

公益財団法人福島県産業振興センター

監事 樋口 郁雄 印

監事 牧野 知弘 印

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度(第66期)事業年度における会計及び業務の監査を行いました。

その結果につき次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、尾形克彦公認会計士事務所から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 尾形克彦公認会計士事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益財団法人福島県産業振興センターの状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

正味財産増減計算書予算実績表

【参考資料】

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	補正後予算	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6,487,000	10,200,542	3,713,542
基本財産受取利息	6,487,000	10,200,542	3,713,542
特定資産運用益	511,350,000	511,578,275	228,275
特定資産受取利息	511,350,000	511,578,275	228,275
事業収益	750,812,000	707,592,549	△ 43,219,451
割賦販売収益	206,888,000	134,154,683	△ 72,733,317
リース料	39,192,000	37,656,300	△ 1,535,700
再リース料	865,000	657,246	△ 207,754
リース設備売却益	334,000	332,000	△ 2,000
施設管理料	470,474,000	489,127,705	18,653,705
証紙販売収益	33,000,000	39,792,720	6,792,720
違約金	0	5,819,027	5,819,027
損害保険手数料	59,000	52,868	△ 6,132
受取補助金等	1,398,272,000	1,261,329,942	△ 136,942,058
県補助金	280,254,000	263,273,418	△ 16,980,582
その他補助金	195,610,000	198,538,116	2,928,116
県受託金	441,591,000	377,178,804	△ 64,412,196
その他受託金	480,817,000	422,339,604	△ 58,477,396
受取負担金	11,270,000	10,845,055	△ 424,945
負担金受入	11,270,000	10,845,055	△ 424,945
受取助成金	3,946,000	18,888,348	14,942,348
受取助成金	3,946,000	18,888,348	14,942,348
雑収益	1,478,000	8,524,223	7,046,223
受取利息	4,000	33,956	29,956
有価証券運用益	510,000	510,812	812
為替差益	0	1,554,799	1,554,799
雑収益	964,000	6,424,656	5,460,656
経常収益計	2,683,615,000	2,528,958,934	△ 154,656,066
(2) 経常費用			
事業費	2,742,463,000	2,557,542,705	△ 184,920,295
割賦販売原価	200,000,000	127,900,000	△ 72,100,000
リース原価	34,198,000	32,346,487	△ 1,851,513
収入証紙販売原価	33,000,000	39,792,720	6,792,720
役員報酬	9,974,000	9,127,798	△ 846,202
給与手当	168,954,000	159,961,149	△ 8,992,851
退職給付費用	10,303,000	12,962,309	2,659,309
福利厚生費	87,053,000	80,767,396	△ 6,285,604
賃金	5,580,000	4,204,268	△ 1,375,732
謝金	275,624,000	208,890,390	△ 66,733,610
報酬	167,550,000	152,276,043	△ 15,273,957
旅費	47,911,000	31,027,253	△ 16,883,747
保険料	782,000	931,171	149,171
公租公課	72,052,000	74,954,225	2,902,225
渉外費	396,000	286,762	△ 109,238
事務費	248,949,000	201,631,289	△ 47,317,711
備品費	20,830,000	731,500	△ 20,098,500
賃借料	112,557,000	103,916,755	△ 8,640,245
減価償却費	0	224,187	224,187
助成金	110,822,000	114,675,794	3,853,794
委託料	675,578,000	700,184,075	24,606,075

正味財産増減計算書予算実績表

【参考資料】

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	補正後予算	決算額	増 減
負担金	30,579,000	25,933,569	△ 4,645,431
支払寄付金	0	27,516,473	27,516,473
支払利息	182,000	226,084	44,084
為替差損	0	7,221	7,221
雑費	100,000	503,225	403,225
貸倒引当金繰入	0	21,137,896	21,137,896
原子力特別資金返還準備金繰入	348,204,000	316,634,371	31,569,629
被災施設・設備返還準備金繰入	81,285,000	108,792,295	△ 27,507,295
管理費	44,330,000	46,578,985	2,248,985
役員報酬	10,306,000	10,710,471	404,471
給与手当	17,897,000	17,543,598	△ 353,402
退職給付費用	829,000	988,722	159,722
福利厚生費	4,814,000	4,854,957	40,957
謝金	506,000	488,000	△ 18,000
報酬	711,000	714,000	3,000
旅費	441,000	248,140	△ 192,860
保険料	276,000	476,812	200,812
公租公課	30,000	42,446	12,446
渉外費	350,000	163,751	△ 186,249
事務費	2,038,000	2,164,474	126,474
賃借料	4,344,000	5,564,739	1,220,739
委託料	1,399,000	1,944,950	545,950
負担金	293,000	213,200	△ 79,800
支払利息	0	47,299	47,299
減価償却費	96,000	413,426	317,426
経常費用計	2,786,793,000	2,604,121,690	△ 182,671,310
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 103,178,000	△ 75,162,756	28,015,244
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 103,178,000	△ 75,162,756	28,015,244
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	0	0	0
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	0	12,355,394	12,355,394
台風第19号等貸倒引当準備金戻入益	0	22,696	22,696
その他の経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	12,378,090	12,378,090
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用	0	4,210,622	4,210,622
経常外費用計	0	4,210,622	4,210,622
当期経常外増減額	0	8,167,468	8,167,468
税引前当期一般正味財産増減額	△ 103,178,000	△ 66,995,288	36,182,712
法人税、住民税及び事業税	349,000	249,200	△ 99,800
当期一般正味財産増減額	△ 103,527,000	△ 67,244,488	36,282,512
一般正味財産期首残高	2,184,883,000	2,184,883,594	594
一般正味財産期末残高	2,081,356,000	2,117,639,106	36,283,106
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益(指定)	8,406,000	8,296,217	△ 109,783
特定資産運用益(指定)	797,000	794,907	△ 2,093
一般正味財産への振替額	760,000	4,554,471	3,794,471
当期指定正味財産増減額	8,443,000	4,536,653	△ 3,906,347
指定正味財産期首残高	1,540,246,000	1,540,245,560	△ 440
指定正味財産期末残高	1,548,689,000	1,544,782,213	△ 3,906,787
III 正味財産期末残高	3,630,045,000	3,662,421,319	32,376,319